

平成 25 年度 一般社団法人日本産業カウンセラー協会

第 2 回 公募研究 論文

高校生のキャリア形成における外部資源活用の研究（概要）

—産業カウンセラー、キャリア・コンサルタントの活用による職業観・
勤労観育成のために—

2015 年 6 月

川島 彰

（一般社団法人日本産業カウンセラー協会 神奈川支部 所属）

目 次

序論	2
第1章 研究史	2
1-1 高校キャリア教育供給側の意識と行動	2
1-2 高校キャリア教育需要側の意識と行動	3
第2章 本研究の目的	3
第3章 第1研究「キャリア教育供給側の意識と行動の研究」	5
3-1 第1研究の目的	5
3-2 第1研究の方法	5
3-3 調査1「高校へのアンケート調査」の結果	5
3-4 調査2「高校への聴き取り調査」の結果	12
3-5 調査3「企業・団体等への聴き取り調査」の結果	18
3-6 第1研究の考察	23
第4章 第2研究「キャリア需要側の意識と行動の研究」	26
4-1 第2研究の目的	26
4-2 第2研究の方法	27
4-3 調査4「生徒へのVRT調査」の結果	27
4-4 調査5「生徒へのアンケート調査」の結果	28
4-5 第2研究の考察	31
第5章 全体的考察	33
5-1 本論文の結論	33
5-2 本論文の問題点	34
5-3 今後の課題	34
5-4 提言	34
引用参考文献	35
謝辞	36
付表	37

序論

日本において「キャリア教育」という用語が公的に登場したのは1999年である。キャリア教育は、文部科学省（2004）により「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」と定義されている。さらに、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」（以下「接続答申」とする）において、学校と社会および学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある、PDCA サイクルをまわすよう提唱された。（文部科学省、2011年）

筆者は、私立大学の就職課でキャリア・コンサルタントとして大学生の就職支援に携わっていた時、来談する学生の多くに職業観・勤労観の乏しさを感じた。企業の採用面接において「あなたにとって職業とは何か」と質問されることがある。そのことを問うと、「報酬を得るため」とか「自己実現のため」と答える学生が圧倒的に多く、「顧客」や「企業」あるいは「使命」などは出てこない。「自分はどんな仕事に向いているのか分からない」、「やりたいことは特にない」といって相談に来る学生も多い。せっかく大学に入学しても途中で退学する学生もいる。こういう学生を送り込んでくる高校でのキャリア教育はどうなっているのだろうと素朴な疑問を持つようになった。外部資源としてキャリア教育に貢献したいと思い、フィールドを高等学校（以下「高校」とする）に移した。高校においても、キャリア室に入室する生徒の多くに職業観・勤労観が十分育まれているとは感じられない。なぜなのだろうか。高校生も当然、職業観・勤労観を形成した上で進路選択すべきである。

ところで、「接続答申」には具体的方策が次のように示されている。「他省庁や関係団体の協力も得ながら、在学中のインターンシップの促進等による体験的活動を重視していくことや、企業経験者によるキャリア・アドバイザーの配置、教員のカウンセリング能力の向上等による進路に関するガイダンス、カウンセリング機能の充実を初等中等教育及び高等教育において進めていく必要がある。その際、生徒等の職業適性や興味・関心を適切に測定する方法の研究・開発を進めていくことが求められる。」とても多くの重要な提言がなされている。大学ではキャリアセンターや就職課に、学外の産業カウンセラーやキャリア・コンサルタント（以下「産業カウンセラー等」とする）を就職支援専門職員として配置し、キャリア形成の授業や就職セミナーなどに外部講師を招聘し、インターンシップなどでは企業と連携しており、外部資源の多様な活用が図られている。ところが、高校においては、就職支援専門職員の配置や「産業カウンセラー等」を始めとする外部資源の活用が十分図られていない。

文部科学省、厚生労働省、経済産業省がそれぞれの立場でキャリア教育に取り組み、諮問機関が答申し、職業観・勤労観を育む学習プログラム枠組み（例）を提示し、事例も公表し、学習指導要領にも取り上げ、これだけやってなぜ「高校生一人一人の職業観・勤労観」が育成されないのかという問題意識を持っている。その要因として、個々の高校において、産業カウンセラー等や企業・団体等の外部資源の活用が不十分なこと、また、キャリア教育と教科教育とのコラボレーションが不十分なことなどが考えられる。

第1章 研究史

1-1 高校キャリア教育供給側の意識と行動

「インターンシップ・職場体験」に関するアンケート調査は、異なるアプローチで比較的行われている。「高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議」（2006）は、「平成17

年度の全日制普通科におけるインターンシップの実施率は50%を超えたものの、3年間を通して1回でも体験した3年生は約12%に過ぎない。このことは主に就職希望者に限定してインターンシップを行っていることを想定させるものである」と文部科学省に答申している。

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター（2013）は、「出口指導から進路を展望する力のためのキャリア教育へ」という提言を「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第二次報告書」においてまとめている。高校3年生にとって、卒業直後の就職先・進学先の決定に焦点を当てる指導（いわゆる「出口指導」）が必要でなくなることはない。しかし、社会的・職業的自立を目前にした時期である高等学校段階においてより重要なのは「卒業直後の進路先の決定」のみに焦点が絞られるのではなく、「卒業後の生活を展望し、働くこと・学ぶことの意義とその現実の理解を深める」ことが目指され、十分に指導されることである。

労働政策研究・研修機構（2004）では、聴き取り調査の結果として、企業へのインターンシップ等の受入れや高卒求人増加の要望、企業と高校の連携のコーディネーターの必要性、高校の要求などを報告している。中央職業能力開発協会（2010）は、キャリア・コンサルタント等の専門人材が果たす役割、求められる能力要件等を厚生労働省に報告している。キャリア教育における外部人材活用等に関する調査研究協力者会議（2011）は、「学校が社会と協働して一日も早くすべての児童生徒に充実したキャリア教育を行うために」の中で、キャリア・コンサルタントの活動例を文部科学省に答申している。

高校キャリア教育供給側の意識と行動に関する調査・研究は、長きに渡って多角的に行われてきたが、行政の視点に立っている感が否めない。高校教育現場における供給側の意識と行動を探る必要がある。

1-2 高校キャリア教育需要側の意識と行動

独立行政法人労働政策研究・研修機構（2007）は、「中学生、高校生の職業レディネスの発達—職業レディネス・テスト標準化調査の分析を通して—」の中で、「職業レディネス」は職業発達における準備の程度を表す概念であり、「個人の根底にあつて、将来の職業選択に影響を与える心理的な構え」と定義づけている。職業レディネスには態度的側面として、職業に対する興味、職務遂行の自信度、職業に関する認知のパターン、職業観などが含まれている。この職業レディネスを測るために「職業レディネス・テスト (Vocational Readiness Test)」(以下「VRT」とする)が開発された。また、VRTでは、一人の生徒において、各検査で最も得点の高かったところと低かったところの差を「分化度」と定義し、調査結果分析の指標としている。なお、職業への興味と自信に関する検査の考え方は、職業興味の6領域を提唱している「ホランド (Holland, J.L.)」の枠組みで構成されている。

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター（2013）によると、「高等学校卒業後の進路や自分の将来の生き方を考える上で、役に立った学習や指導」、「就業体験 (インターンシップ)」、「高校卒業後の進路や自分の将来の生き方を考える上で、役に立った学習や指導」、「自分の将来の生き方や進路について考えるため、どのような体験活動を実施してほしかったか」等の「高等学校・卒業生調査」を実施している。

一般社団法人全国高等学校 PTA 連合会および株式会社リクルートマーケティングパートナーズ（2014年）によると、「2013年 高校生と保護者の進路に関する意識調査」の結果、高校生が進路を考える上で相談する相手は「母親」が突出しており、影響を受ける相手も「母親」がトップであった。

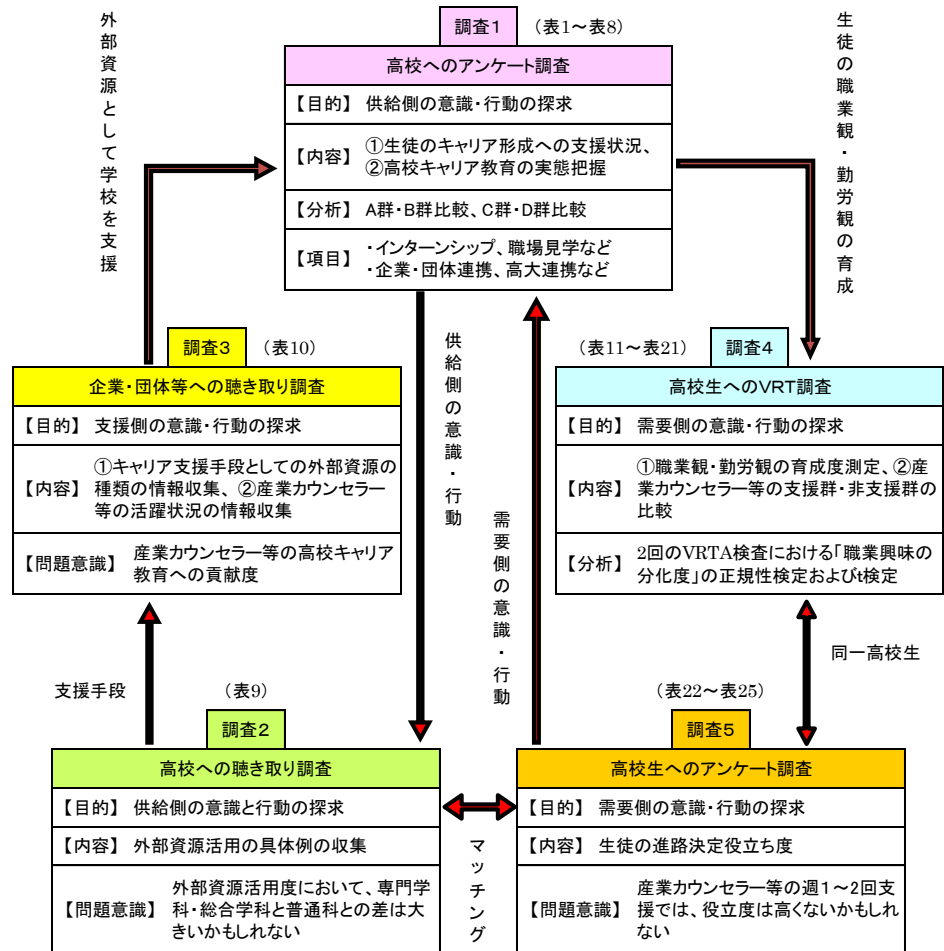
高校キャリア教育需要側の意識と行動に関する調査・研究は、供給側のそれと比して決して多いものではない。特に、高校生一人一人の職業観・勤労観の育成度を測定する研究が十分に行われていない。

第2章 本研究の目的

高校キャリア教育が導入されて10年以上経つにも関わらず「生徒一人一人の職業観・勤労観が十分育まれていないのではないか」という問題意識を持っており、これを検証するための実態調査を行う。

神奈川県立高等学校（以下「県立高校」とする）において、第1研究（キャリア教育供給側の意識と行動の調査）と第2研究（キャリア教育需要側の意識と行動の調査）を行い、そのマッチング状態から生徒一人一人の職業観・勤労観の育成状況を考察する。

第1研究では3つの調査を行う。高校へのアンケート調査（調査1）、高校への聴き取り調査（調査2）、企業・団体等への聴き取り調査（調査3）である。第1研究により、学習形態別のキャリア教育への取り組み状況が明らかになるとともに、キャリア教育を推進する上でどのような形で外部資源が活用されているかの全体像が明示される。教育委員会



〔注〕外部資源：教職員以外の外部の人、企業・団体、施設等

図1 調査の目的と実施方法との関連性

にとっては今後のキャリア教育推進計画の参考に、各県立高校にとっては、自校の取り組みの位置づけが分かるので外部資源活用の予算化に役立つ。協会にとっては、高校教育市場へのキャリア支援事業展開の足掛かりになると同時にキャリア関連の会員研修の資料として役立つ。

第2研究では2つの調査を行う。高校生へのVRT調査¹（調査4）と高校生へのアンケート調査（調査5）である。第2研究により、外部資源としての産業カウンセラー等の活用による「高校生の職業観・勤労観の育成」の成果を確認することができる。協会にとっては、行政への働きかけの資料となる。また、教育委員会や高校へのキャリア支援事業推進の手がかりとなると同時に会員に対するキャリア研修の参考になる。企業・団体等にとっては、キャリア教育支援の外部資源として教育委員会、高校と連携

¹ 調査に先立って、VRTを研究目的で使用することについて、発売元である一般社団法人雇用問題研究会およびVRT[第3版]編著者である独立行政法人労働政策研究・研修機構の許可を得た。

する上でのサポート資料となる。各調査の目的と実施方法の関連性を図1に示す。

第3章 第1研究「キャリア教育供給側の意識と行動の研究」

3-1 第1研究の目的

県立高校における「生徒一人一人の職業観・勤労観の育成状況」の実態調査を行うことによりキャリア教育供給側の現状の問題を探求する。また、キャリア教育を外部から支えている企業・団体および個人の実態調査を行うことによりキャリア教育供給側の問題を異なる視点から探求する。

特に、①生徒一人一人にキャリア教育が行き渡っているか、②学習形態により外部資源の活用に温度差があるのではないかと、③産業カウンセラー等の高校キャリア教育への貢献度はどの程度か、④キャリア教育と教科教育のコラボレーションはどの程度進んでいるかの4点に焦点を当てる。

3-2 第1研究の方法

3-2-1 調査1の方法

全県立高校において郵送法によるアンケート調査（質問項目は別紙1の表4～表6を参照）を実施した。全日制と定時制を併設している高校を2校とカウントするので、調査対象の高校の「全体数」は163校（全日制141校、定時制20校、通信制2校）となる。外部資源活用の内容、外部資源活用ルート、キャリア教育全般等に関する38項目の質問を行った。回答は選択式と自由記入式を併用した。調査期間は2014年4月7日～5月12日であった。

3-2-2 調査2の方法

2014年1月～11月に学習形態の異なる14校のキャリア教育担当または進路指導担当教諭への聴き取り調査を行った。本調査にはキャリア教育供給側の意識と行動を探ることと併せて「調査3」の対象となる外部資源を抽出するという目的もあった。

3-2-3 調査3の方法

キャリア教育の供給側に対するサポート側の意識と行動を探るために、2014年7月～2015年1月に12の企業・団体等に対して聴き取り調査を行った。

3-3 調査1「高校へのアンケート調査」の結果

3-3-1 アンケートの回収率

66校から回収し、回収率は40.5%であった。県立高校は、「全日制・学年制・普通科」から「定時制・単位制・総合学科」までの10種類の学習形態を有している。質問項目34において、「全日制または定時制・通信制」、「学年制または単位制」、「普通科、総合学科、専門学科」の回答を求め、学習形態別の回収数および回収率を得た。

「全日制・普通科」で統一できる「全日制・学年制・普通科」と「全日制・単位制・普通科」をA群、「それ以外の学習形態」をB群とすると、A群の回収率（36.7%）よりB群の回収率（48.1%）の方が11.4ポイント高かった。（表1）また、「学年制」をC群、「単位制」をD群とすると、C群の回収率（38.7%）よりD群の回収率（46.2%）の方が7.5ポイント高かった。（表2）

表1 学習形態別回収率(A群・B群)

	学習形態	全体	回収	(%)
A群	全日制・学年制・普通科	96	34	35.4
	全日制・単位制・普通科	13	6	46.2
	小計	109	40	36.7
B群	全日制・学年制・専門学科	16	8	50.0
	全日制・単位制・専門学科	5	2	40.0
	全日制・単位制・総合学科	11	6	54.5
	定時制・学年制・普通科	7	2	28.6
	定時制・単位制・普通科	7	3	42.9
	通信制・単位制・普通科			
	定時制・学年制・専門学科	3	2	66.7
	定時制・単位制・総合学科	5	3	60.0
	小計	54	26	48.1
神奈川県立高等学校合計		163	66	40.5

表2 学習形態別回収率(C群・D群)

	学習形態	全体	回収	(%)
C群	全日制・学年制・普通科	96	34	35.4
	全日制・学年制・専門学科	16	8	50.0
	定時制・学年制・普通科	7	2	28.6
	定時制・学年制・専門学科	3	2	66.7
	小計	122	46	37.7
D群	全日制・単位制・普通科	13	6	46.2
	全日制・単位制・専門学科	5	2	40.0
	全日制・単位制・総合学科	11	6	54.5
	定時制・単位制・普通科	7	3	42.9
	通信制・単位制・普通科			
	定時制・単位制・総合学科	5	3	60.0
	小計	41	20	48.8
	神奈川県立高等学校合計		163	66

3-3-2 アンケートの集計

選択率の高かった調査項目および本文中で使用する場合の省略形を**表3**にまとめた。

表3 選択率の高かった調査項目および本文中で使用する場合の省略形

I 外部資源活用 of 選択項目	本文中で使用する省略形
職場見学(遠方の卒業生の職場を修学旅行を利用して訪問・見学すること等も含む)	職場見学
職業人インタビュー(地域の職業人に職業・生き方を学ぶ調査活動)	職業人インタビュー
インターンシップ(事業所、大学、行政機関、研究所等における就業体験)	インターンシップ
奉仕、勤労生産的活動(ボランティア体験、奉仕活動)	ボランティア体験
保育体験、育児体験、福祉体験、看護体験、自然体験や農業・漁業体験	保育等の体験
国際理解に関わる体験(外国人留学生による異文化に触れる講話、交換留学など)	国際理解の体験
学校見学、体験入学、授業の受講(大学、短大、専門学校、職業技術校など)	学校見学
進学ガイダンス、就職ガイダンス(専門学校などの出前の活用)	進路ガイダンス
出前授業、出張授業(企業、上級学校、行政、ボランティアなどの活用)	出前授業
社会人講話(地域やOB人材などとの連携)	社会人講話
就職支援員、キャリア・コンサルタントなどの臨時的あるいはボランティアでの採用	就職支援員等の臨時的採用
ハローワークの利用(高卒就職ジョブサポーターによる就職支援など)	ハローワーク利用
教職員のカウンセリング、キャリア・コンサルティングの学習の支援	教職員の学習の支援
II 外部資源活用ルートの選択項目	本文中で使用する省略形
学校側から外部資源への直接的な働きかけ	学校側からの直接的な働きかけ
神奈川県教育委員会や神奈川県労働局等の行政からの指導や働きかけ	教育委員会等の指導
高大連携協定の締結	高大連携
外部資源(企業・組織あるいは専門学校等の教育機関)からの直接的な働きかけ	教育機関等からの直接的な働きかけ
キャリア・コンサルタントやカウンセラー等の個人からの直接的な働きかけ	産業カウンセラー等からの直接的な働きかけ

設問Iの項目1～20に関して、「平成25年度実施」(以下「25年度実施」とする)、「平成24年度以前に実施」(以下「以前実施」とする)、「将来実施希望」(以下「将来実施」とする)、および「25年度実施A群・B群」、「以前実施A群・B群」の選択数、選択率を集計した。ただし、「将来実施」については、「25年度実施」および「以前実施」が選択されず、「将来実施」のみ選択されている項目を「新たに実施したい」という意味と捉えて集計した。これらの選択数および選択率を**表4**(別紙1に掲載)に整理した。同様に、設問IIの質問項目22～30について**表5**(別紙1に掲載)に、設問IIIの質問項目31

～35について表6（別紙1に掲載）に整理した。

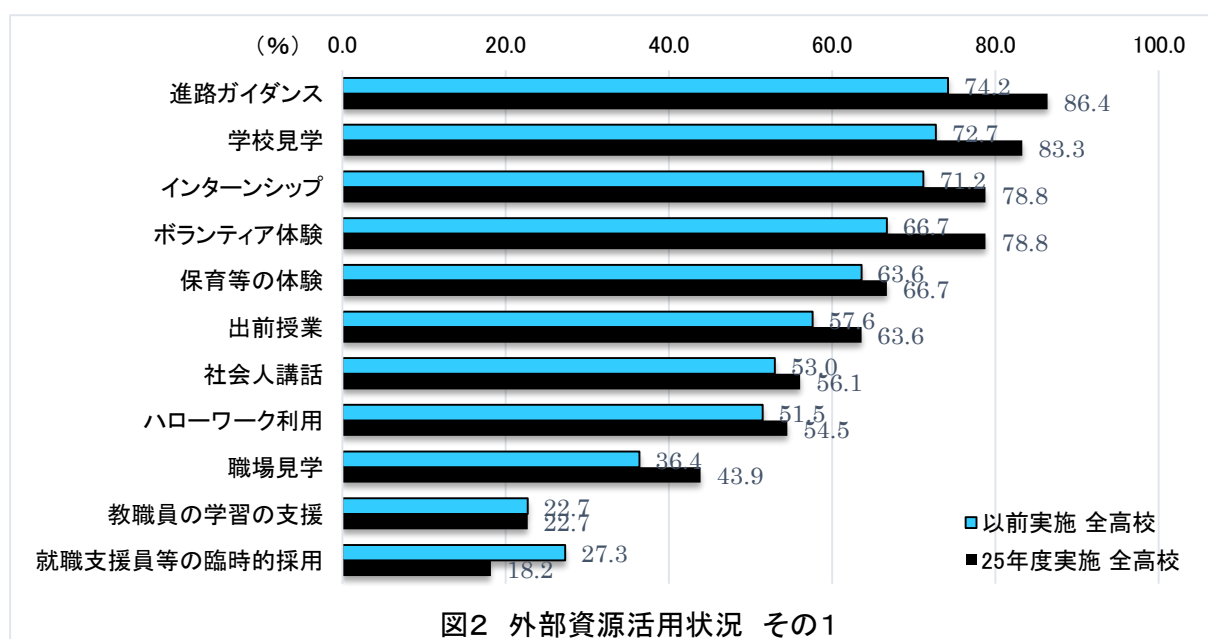
同様に、「25年度実施」、「以前実施 C 群・D 群」に関して、設問Ⅰの質問項目1～20について表7（別紙2に掲載）に、設問Ⅱの質問項目22～30について表8（別紙2に掲載）に、設問Ⅲの質問項目31～35について表9（別紙2に掲載）にそれぞれ整理した。

3-3-3 調査結果の分析

設問Ⅰでは選択率の高かった上位8項目と特に確認したい2項目の合計11項目を、設問Ⅱでは上位4項目と特に確認したい1項目の合計5項目設問Ⅲでは項目毎にそれぞれ精査した。

(1) 外部資源活用状況 その1（25年度実施および以前実施）

全高校の25年度実施におけるベスト8項目は、①進路ガイダンス、②学校見学、③インターンシップとボランティア、⑤保育等の体験、⑥出前授業、⑦社会人講話、⑧ハローワーク利用であった。

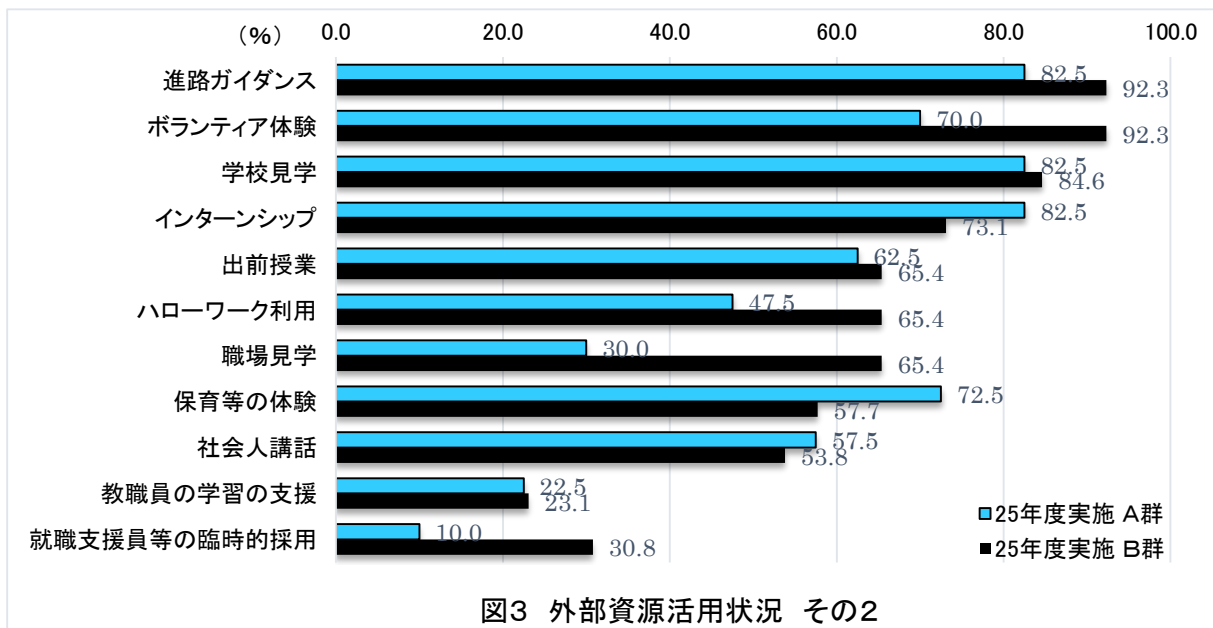


25年実施と以前実施の比較において、どの外部資源の活用もアップしているが、上位のものほど大きくアップしている。なお、特に確認したい2項目である教職員の学習支援および就職支援員等の選択率は低く、教職員の学習支援はヨコバイであったが、就職支援員等においては5.1ポイントダウンした。25年度実施は以前実施と同じようなカーブの外部資源活用状況を示している。（図2）

(2) 外部資源活用状況その2（25年度実施 AB二群間の比較）

A群における選択率の順位は、ほぼ全高校と同じであった。B群における選択率の順位は、全高校とは異なっていた。（図3）

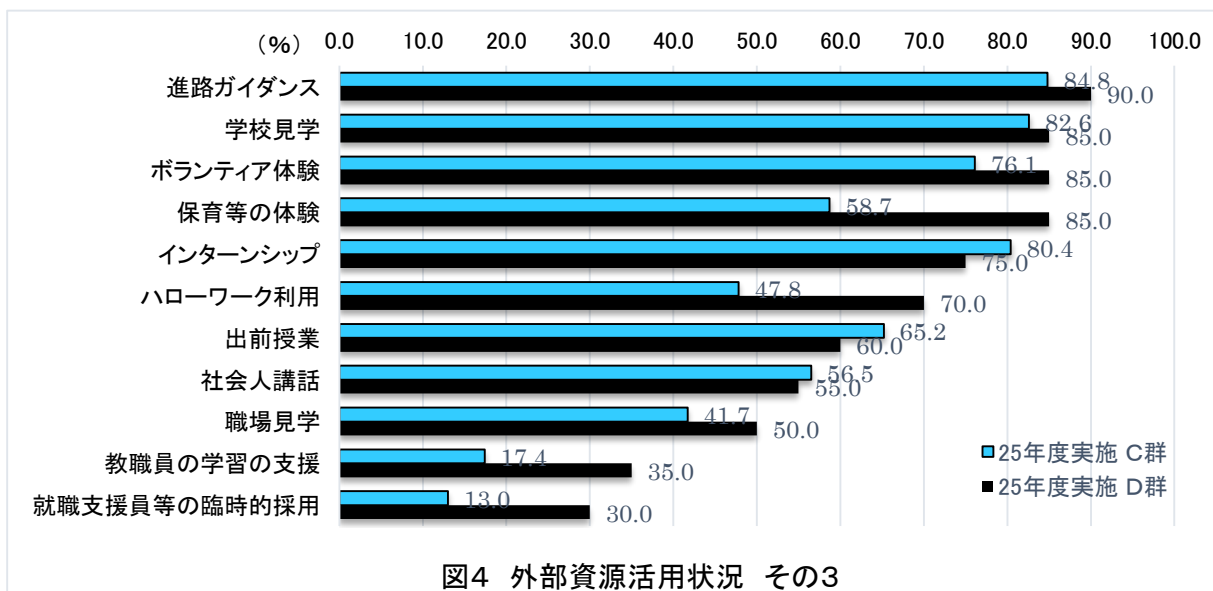
外部資源活用において、保育等の体験（14.8ポイント差）、インターンシップ（9.4ポイント差）ではA群の方が高かったが、他はB群の方が高かった。特に、差が大きかった項目は、職場見学（35.4ポイント差）、ボランティア（22.3ポイント差）、ハローワーク利用（17.9ポイント差）、進路ガイダンス（9.8ポイント差）は大差であった。また、教職員の学習支援では微差であったが、就職支援員等ではB群がA群より20.8ポイント高かった。（図3）



(3) 外部資源活用状況 その3 (25年度実施 CD二群間の比較)

C群、D群の実施率において、インターンシップ、出前授業、社会人講話ではわずかにC群の方が高いが、他の項目ではD群の方が高くなっている。特に差がある項目は、保育等の体験(26.3ポイント差)、ハローワーク利用(22.2ポイント差)であった。

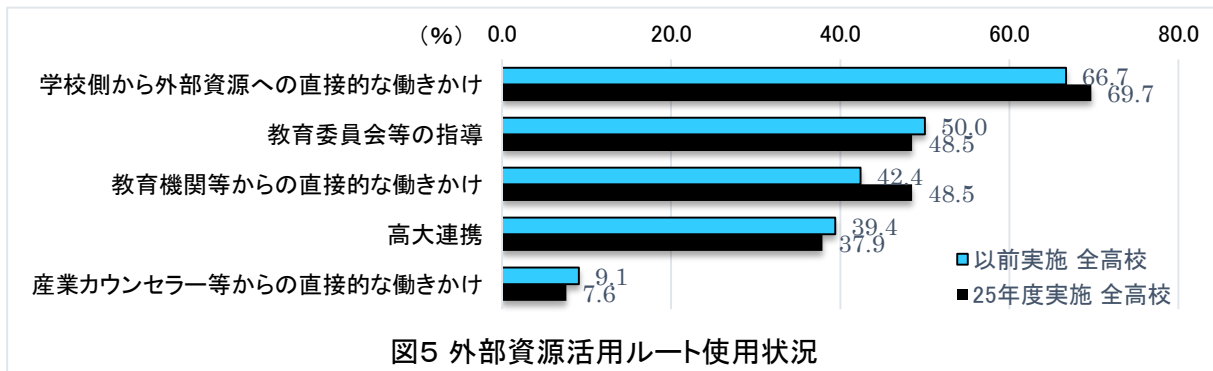
また、教職員の学習支援(17.6ポイント差)、就職支援員(17.0ポイント差)において、D群の方がより高く選択されていた。A群とB群の差と違った意味で、C群とD群の差に注目したい。(図4)



(4) 外部資源活用ルート使用状況 (25年度実施および以前実施)

全高校の25年度実施のルート使用状況では、①学校側から直接、②教育委員会等の指導、③専門学校等から直接、④高大連携の順に選択率が高かった。

全高校の25年度実施と以前実施のルート使用状況において、高大連携以外では仲介なしで直接アプローチする傾向が見られる。そのような状況において、産業カウンセラー等からの直接アプローチが以前より1.5ポイントダウンして7.6%に留まっている。(図5)



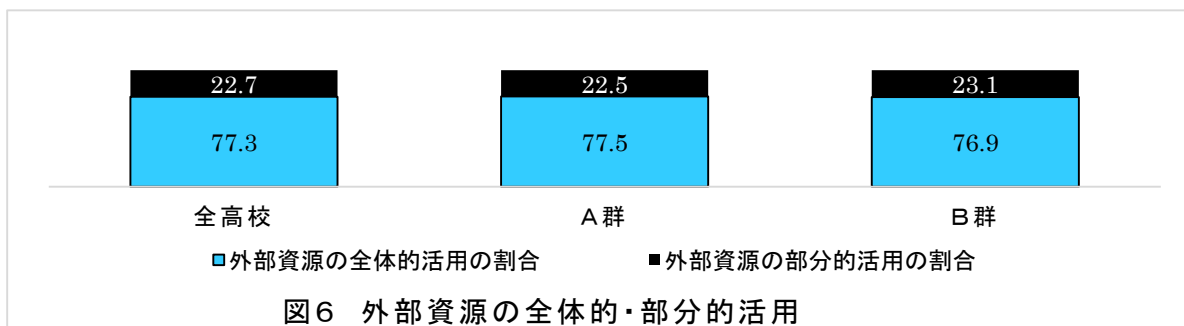
A群とB群の比較において、高大連携ではA群が高く、他はB群が高くなっている。特に、学校側から直接アプローチでは、24.6ポイント差になっており、B群の特徴となっている。産業カウンセラー等から直接アプローチでは、B群は10.5ポイント差の11.5%の選択率であった。(別紙1の表4参照)

C群とD群の比較において、高大連携ではC群が高く、他はD群が高くなっている。学校側から直接アプローチでは、7.6ポイントでD群が高くなっているが、A群B群ほどの大きな差にはなっていない。産業カウンセラー等から直接アプローチでは、D群では17.8ポイント差の20.0%の選択率であり、特徴的にD群が高い選択率を示していた。(別紙1の表4参照)

(5) 外部資源の全体的または部分的活用 その1 (質問項目 31)

全高校では、全生徒に対して外部資源を活用する「全体的活用」の割合が77.3%であり、一部の生徒に対して外部資源を活用する「部分的活用」の割合が22.7%であった。

A群とB群を比較すると、全体的活用と部分的活用比率は、ほぼ同等であった。(図6)



なお、C群とD群間を比較すると、C群の「部分的活用」が21.7%であるのに対して、「D群」では3.3ポイント高い25.0%であった。D群はC群より「対象に応じて外部資源を活用する割合」が若干高い結果であった。(別紙2の表7参照)

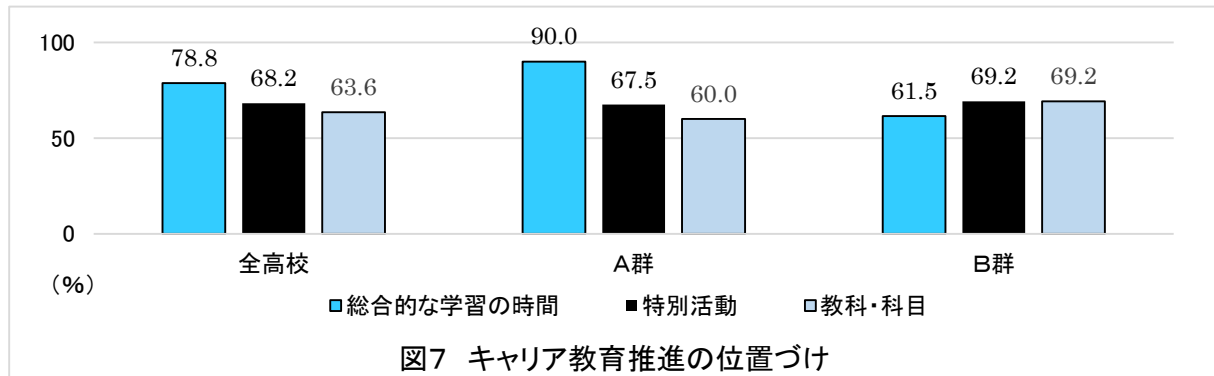
(6) 外部資源の「部分的活用」における種別 (質問項目 31)

「部分的活用」において、「進路別」、「希望者別」、「その他」の活用度を複数選択可で回答した結果を示す。全高校における各選択率は、進路別活用度15.2%、希望者別活用度16.7%、その他の活用度0%であった。それぞれA群では、15.0%、17.5%、0%、B群では15.4%、15.4%、0%であり、希望者別活用度においてA群がB群より若干高かった。(別紙1の表6参照)

進路別活用度、希望者別活用度、その他の活用度の選択率において、それぞれC群は、12.5%、15.2%、0%、D群は、20.0%、20.0%、0%であった。「進路別」および「希望者別」にD群の方が高かった。このことは、D群の高校では、C群の高校より進路別あるいは希望者別に外部資源を活用する頻度が高いことを意味している。(別紙2の表9参照)

(7) キャリア教育推進の位置づけ (質問項目 32)

「キャリア教育をどの授業・活動の中に位置づけて推進しているか」について、複数選択可で回答した結果は図7に示す通りである。全高校、A群では、総合的な学習の時間>特別活動>教科・科目の順に選択率が高かったが、B群では、教科・科目=特別活動>総合的な学習の時間の逆パターンを示している。A群では、総合的な学習の時間にキャリア教育を推進する意識が高く、B群では教科・科目の中でキャリア教育を推進する意識が高いことが示唆された。

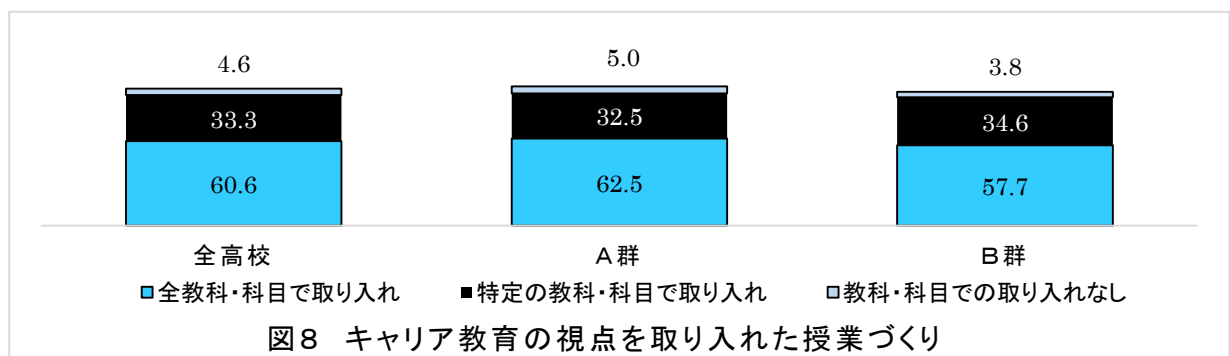


では、C群とD群ではどうであろうか。C群とD群のキャリア教育の推進において、C群は全高校と同じパターンを示している。ところが、D群では総合的な学習の時間>教科・科目>特別活動の順に選択率が高かった。また、どの時間においてもC群よりD群の方が高かったが、特に教科・科目で高いことがD群の特色となっている。教科・科目とコラボしたキャリア教育の推進において、D群(80.0%)はC群(56.5%)より23.5ポイント意識が高かったことが示唆される。(別紙2の表9参照)

(8) キャリア教育の視点を取り入れた授業づくり (質問項目 33)

「教科・科目にキャリア教育の視点を取り入れた授業づくり」を行うことが求められているが、実際に取り入れている程度は図8の通りである。全高校の4.6%が「教科・科目での取り入れなし」という結果になっている。全高校の60.6%は、「全教科・科目で取り入れ」ており、33.3%が「特定の教科・科目で取り入れて」いる。

A群とB群の比較において、「教科・科目での取り入れなし」では、A群は1.2ポイント高い5.0%であるが、「全教科・科目で取り入れている」においても4.8ポイント高い62.5%であった。ただし、B群に不記載が1件(3.8%)あった。A群とB群の格差はそれほど顕著ではない。



C群とD群の比較では、「教科・科目での取り入れなし」において、C群の方が7.9ポイント低い2.1%であり、「全教科・科目で取り入れている」のが0.9ポイント高い60.9%であった。ただし、C群に不記載が1件(2.2%)あった。C群の方がD群より「教科・科目にキャリア教育の視点を取り入れた授業づくり」がやや進んでいるといえる。(別紙2の表9参照)

3-3-4 自由記入欄の意見（要旨、抜粋）

(1) キャリア教育について

1) キャリア教育で重視していることについて

- ・基礎的、汎用的能力の育成がキャリア教育の課題と考えている。(A群)
- ・自己理解・啓発・実現と共に、社会・外部への働きかけをする上で、外部資源の活用は必要不可欠と考える。(B群)
- ・高校での様々な活動を通じて自分のやりたいことやできることを見つけて卒業後の進路を積極的に考えて決めることができる生徒を育てたいと考えている。(B群)
- ・総合学科の特徴として産学協同を前提にした社会人基礎力の育成やキャリア意識の育成に力を注ぎ成果も上がっている。(B群)

2) キャリア教育の課題について

- ・体験できる分野が限られ、将来的に働く現場につながらない実情がある。特に大学卒業後に多くの生徒が現実的に進む現場の体験ができない。(A群)
- ・インターンシップの充実を図りたいが、生徒は部活動や学業で忙しい。(A群)
- ・キャリア教育を教科・科目での学習の中に位置づけて行うのは難しい。LHや総合学習ではそれなりに行っているが、一般的なカリキュラムの共有に至っていない。(A群)
- ・生徒のためではあるが授業時間の不足や忙しさから、無理に授業とキャリアを組み合わせているような感じもある。(A群)
- ・芸術分野等については、「役に立たない」「食べられない」分野と見がちな傾向も見られる。また特に「学問研究としての上級学校観」が軽視されている傾向が見られる。(B群)
- ・経済的に苦しい家庭が多く、本人の意識開発だけでは進路実現を果たせないことも多い。キャリア教育の限界ともいえる。(B群)

3) 現在行っている教育内容について

- ・「総合的な学習の時間」にキャリア教育を行っているが、出口教育が中心になっているため職業観の育成は不十分である。(A群)
- ・キャリアガイダンスや進路説明会、講演会で外部資源を活用している。(A群)
- ・生徒の社会性の育成に多くの困難を抱えており、進路支援中心のキャリア教育になっている。(B群)
- ・社会の第一線で活躍している人をモデルとして、「総合的な学習の時間」および「各教科」の授業の中でうまく活用し、効果的な授業を行っている。(B群)
- ・「キャリア教育の視点を取り入れた授業づくり」については、全教科で取り組むよう県から指導されているが、実際にはカリキュラム上に作文をしている。(B群)

4) キャリア教育の体制やシステムについて

- ・学校で行う取り組みは広い意味で全てキャリア教育につながるもので、整理する必要性を痛感する。大きな柱を設けて分野別に対応するシステム作りが必要である。(A群)
- ・多くの情報が氾濫する中で、生徒自身が主体的かつ的確に判断できるよう、教職員の指導力が問われている。(A群)
- ・総合学科は、自分がやりたいことやできることを見つけるためのさまざまな活動がやりやすいシステムの学校である。(B群)

(2) 外部資源活用について

1) 外部資源活用の必要性や重要性について

- ・外部資源を活用しなくてはキャリア教育をしていくことが難しい。(A群)
- ・教員ではない外部の方からは刺激を受けられる。(A群)
- ・教師側の情報不足を補い、かつ、生徒の興味・関心を高めるためにも有効である。(B群)
- ・実際に社会の第一線で活躍されている方々を一つのモデルとして活用することは有意義であると感じている。(B群)
- ・総合学科としてのシステムを発揮するために外部資源活用は重要だと考えている。(B群)
- ・圧倒的にマンパワーが不足しているので、外部資源活用はきわめて重要である。(B群)

2) 需要側と供給側のマッチングについて

- ・高校側の思いと外部学校の思惑が多少なりともずれていることがあり、単なる学校宣伝に終始してしまうこともある。(A群)
- ・社会人講話では、どのような方に依頼するかの計画が難しい。(A群)
- ・大学卒業後に多くの生徒が現実的に進む現場の体験ができない。(A群)
- ・キャリア・アドバイザーの積極的な配置・情報収集・旅費・講師謝金等の予算面やニーズの違いから独自のキャリア計画を立てる中、外部資源活用へのマッチング難しい。(A群)
- ・本校のニーズと提供されるサービスがミスマッチ。①最低でもクラス単位、できればそれ以下、②講演会でなく、ワークショップ形式あるいはグループ討議形式。提供されるもののほとんどが、学年一斉対象の講演会に講師を派遣するというもの。そんなものは要らない。(B群)

3-4 高校への聴き取り調査(調査2)の結果

2014年1月～11月に学習形態の異なる県立高校14校に聴き取り調査を実施した。A高校～N高校のプロフィールは表10(別紙3に掲載)の通りである。進学する生徒の割合が高い高校は、A、B、C、D、H、I、J、Kであり、このうち特に4年制大学への進学率が高い高校は、B、C、Kである。就職する生徒の割合が高い高校は、E、F、G、L、Nとなっている。未定生徒の割合が比較的多い高校は、H、L、M、Nである。A、J、Lで生徒を対象としたVRT調査およびアンケート調査を実施した。なお、I中等教育学校では、調査年度には未だ卒業生を出していないため、進路に関する情報は無い。

3-4-1 インターンシップ実施状況

- ・キャリア・アドバイザーが開拓した50カ所以上あるインターンシップ先(企業・組織)において実施。1、2年生が対象だが、希望する3年生も可。就職希望生徒、進学希望生徒とも参加している。35時間で1単位となる。4日間程度の体験および準備の時間もカウントされる。多い年度に40人程参加したが、少ない年度では4人の参加に留まったこともある。担当教諭の熱心さによる。進学校しか経験がない教諭は、インターンシップへの関心が低い。ところが、進学希望者でも、看護や保育への進学を考えている生徒はよい体験となっている。自分に適さないことが分かる場合もあるので有意義と考えている。(A高校)
- ・平成25年度のインターンシップ(希望者)は、県のキャリア・アドバイザー開拓先で実施。参加者は28人。コミュニケーション力強化の一貫と捉えている。平成24年度以前は、キャリア教育において外部資源を全く活用していなかった。(C高校)

- ・1年生、2年生では、学校行事の中で、仕事の学び場、インターンシップ、ボランティア体験、看護体験などを7月～8月に実施。3年生の就職希望者については、総合学習の時間の中で、企業見学・インターンシップを実施している。(D 高校)
- ・2学年に総合的な学習の時間(進路学習)の中でインターンシップ(1単位)を実施する際、商業・工業の枠を取り払ったインターンシップを行っている。総合的な学習の時間内にインターンシップを体験した2年生が1年生に向けて発表を行っている。併せて大学や専門学校での授業体験等への参加も実施。「就業体験活動」としての増加単位(1単位)を認定した。インターンシップ先は、製造業、卸売・小売・飲食業、サービス業、自治体、介護施設、保育園などの約40カ所で150人程の生徒が参加している。(E 高校)
- ・1年、2年、3年の全学年で7月～8月に実施、9月に事後指導を行っている。(F 高校)
- ・キャリア・アドバイザーとインターンシップ推進チームが連携し、インターンシップの受入先の拡充に向けた取組を推進している。インターンシップは2年生の7月～9月に実施。参加者が40名弱である。(G 高校)
- ・キャリア・アドバイザー紹介によるインターンシップ先が60～70カ所ある。学校独自の開拓先はない。就職する生徒が多いので職業選択に役立つ。単位制は多様な科目を揃えているので利用しやすい。1年次に「仕事のまなび場」(専修学校での体験学習講座)で職業疑似体験し、2年次にインターンシップに参加するという流れを作っている。インターンシップでは、5日間(28時間)体験すると単位になるが、1～2日に留まっている。25年度のインターンシップ参加生徒は12人。(H 高校)
- ・前期(中学相当)では3年生は全員(160人)、後期(高校相当)では希望者が対象。キャリア・アドバイザー開拓先の他に学校独自開拓先(近隣地域中心、一部東京)が40～50カ所あり。航空会社や横浜に本社があるプラント会社などもある。看護や保育は10人位ずつ参加している。単位にはしておらず、あくまでも社会体験の位置づけ。(I 中等教育学校)
- ・インターンシップは単位をとるためにやるのではなく、職業理解のために職場体験をしている生徒がほとんど。外の刺激を求める意味もある。インターンシップ参加者数は、23年度31人、24年度32人、25年度55人、26年度67人と増加している。67人の内訳は、幼保16施設28人、福祉・病院4施設5人、情報・図書3施設4人、民間企業18社30人となっている。受入先としては、保育園が一番多く、次いで図書館、スポーツ施設、イベント企画(マスコミ)等となっている。(J 高校)
- ・10数カ所(保育園、介護施設、動物病院、美容室、書店、カーディーラー、図書館、鉄道会社、税理士事務所、自衛隊など)に25人(2カ所体験した生徒あるので延べ29人)が、今夏休みに参加。対象は2年生、3年生、4年生。2～5日間で、単位になるものとならないものがある。終了後レポートを提出し、下の学年に経験を話す。(L 高校)
- ・「キャリア活動Ⅰ」(基礎力育成講座)で「働く」をテーマに、職場見学、職場実習、インターンシップ、職業人セミナー、講義などを実施している。長期のひきこもり経験を持った生徒やアルバイトをしたことがなく、したくても面接に受からない生徒にとって、経験と自信を積み重ねる中で自分のことや働くことへの理解を深め、将来の社会参加と自立に備える内容になっている。平成24年度は18人、25年度は11人、26年度は13人の生徒が履修。職場見学、実習、インターンシップはF若者サポートステーション運営会社を中心に実施している。卒業年次生対象の「キャリア活動Ⅱ」(就職対策講座)を履修している生徒については、8月中に10人程度参加。(M 高校)
- ・ほとんどの生徒が母子家庭で、アルバイトで稼いでいるため、収入にならないインターンシップには生徒が参加しない。(N 高校)

3-4-2 外部資源の活用方法（全体的か部分的か）

聴き取り調査対象の14校において、全体的と回答した高校は11校、部分的と回答した高校は3校であった。

- ・学年単位で外部資源を活用している。(A 高校)
- ・1年生に対しては全体的に、大学の先生や社会人来ていただいて講話をしてもらっている。2年次以降は、文系・理系あるいは学部別など部分的な活用となる。(B 高校)
- ・1年次の社会福祉体験学習や卒業生の意見を聴く講演、2年次に卒業生による進路講演会などを全体的に活用している。(G 高校)
- ・1、2年生を対象とした講話において、「フリーターによる正規雇用と非正規雇用についての話」は、臨場感があり好評だった。(H 高校)
- ・社会人講話など学年毎に全体的に活用している。インターンシップでは希望者への部分的活用となる。(J 高校)
- ・専門学校などの出前授業では全体的に活用している。就職ガイダンス、模擬面接は就職希望者に活用している。(N 高校)
- ・専門学校等の外部資源によるガイダンスなどを学年一斉に実施することもある。その場合は全体的ということになる。インターンシップや海外研修などを学科別に行うのが当校の特色である。(K 高校)
- ・部分的に外部資源を活用している。進学・就職で分ける場合や希望する職業分野別の体験型ガイダンスを専門学校に依頼する場合がある。(L 高校)

3-4-3 キャリア教育の位置づけ・内容

(1) 教科・科目で実施

- ・各教科・科目において「将来の生きていく力の育成」を図っている。(B 高校)
- ・農業科では、農業クラブプロジェクト、校外見学・学習、工場見学、大学研究室体験、夏季実習、技術検定、課題研究発表会等を通じてキャリア教育を実践している。商業科では、各種検定、校外見学・学習、国際交流等を通じてキャリア教育を実践している。(F 高校)

(2) 特別活動で実施

- ・ロングホームルーム（以下「LH」とする）でフリーター防止講演会「高校時代に力を注いだことは」、LHと総合学習の時間を続けて出前授業、放課後にキャリアガイダンスを実施。(A 高校)
- ・LH、委員会活動、進路に関わる活動 (B 高校)
- ・部活動は盛んで、7割の生徒が部活動を行っている。特に文化部は活発。演劇部のコンクールで連続優勝をしている。(C 高校)
- ・学校行事（体育祭、文化祭、芸術鑑賞教室、球技大会、修学旅行等）を通じて「基礎的・汎用的能力」のうちの「人間関係形成・社会形成能力」を育てている。ホームルーム活動（行事に関して決めること、クラス係・生徒会委員決めることなど）を通じて「基礎的・汎用的能力」のうちの「人間関係形成・社会形成能力」を育てている。(D 高校)
- ・遠足、修学旅行、体育祭、文化祭、地域連携、サマーキャンプ、オーストラリア短期留学等を通じてキャリア教育を実施している。(F 高校)
- ・文化祭や産業教育フェアなどの学校行事での活動を通して自主性や協調性を養い、人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力を育む。(G 高校)
- ・文化祭、体育祭等でのリーダーシップ醸成。LHで職業レディネス・テスト実施。(J 高校)

(3) 総合的な学習の時間で実施

- ・学校見学、大学の先生の授業や社会人講話などを実施している。(B 高校)
- ・LH との相乗りで、「進路を調べる」、「模擬テスト分析会」、「R-CAP (商品名) の全体説明会」等を実施。ちなみに R-CAP (商品名) の費用負担を保護者は高いと思わない。(C 高校)
- ・作文、エゴグラム、適性検査、自己啓発プログラムなどを通じて「基礎的・汎用的能力」のうちの「自己理解・自己管理能力」を育てている。講演会、進路ガイダンス、進路に関する学習などを通して「基礎的・汎用的能力」のうちの「キャリアプランニング能力」を育てている。新聞教育、地域学習、平和学習、模擬面接、マナーなどを通じて「基礎的・汎用的能力」のうちの「課題対応能力」を育てている。(D 高校)
- ・1年次の「マナーコミュニケーション研修」では、専門学校7校による出前授業を保育・幼児教育1、保育・幼児教育2、営業・販売、自動車、観光ビジネス、動物の6教室に分かれて実施。様々な分野の中から、マナーやコミュニケーションに関する話を伺い、仕事をしていく上で大切な事を、ワークシートを用いながら思考・考察している。(E 高校)
- ・働くことについて考える、社会福祉体験学習を通じて社会の中の自分の存在意義を考える人間関係形成・社会形成能力を育成。進路を考える・自分を知るチェックリストにより自己理解・自己管理能力を育成。ライフプランガイダンス、会社見学によりキャリアプランニング能力を育成。生きることの素晴らしさ・自己紹介シナリオづくりにより課題対応能力を育成する。(G 高校)
- ・前期には「総合学習の時間」の名称を「神奈川次世代教養」と変え、「IT活用、地球環境、伝統文化など」を学習している。後期には、これを「特別活動」に移している。後期の「総合的な学習の時間」では、職場のOBを招いて、4年生を対象に、「職業調べ」、「学部学科調べ」を実施している。講師は、IT熟練技術者の会社のOBが立ち上げたNPO法人から紹介されている。(I 中等教育学校)
- ・上級学校のオープンキャンパス、インターンシップ、「仕事のまなび場」(専門学校)、身近な社会人へのインタビューを2年生夏休みの宿題とし、発表会を実施。職業人講話実施。専門学校からの2年生、3年生向けに分野別ガイダンスの出前授業実施。(J 高校)
- ・就職活動に向けて重点的に授業内容を変えている。外国に関連している生徒、知的障害を持つ生徒、情緒不安定な生徒などに対してもキャリア教育を推進している。(L 高校)

3-4-4 キャリア教育の視点を取り入れた授業づくり

聴き取り調査対象の14校において、全教科で実施と回答した高校は10校、特定教科で実施と回答した高校は4校であった。

(1) 全教科・科目で実施

- ・例えば、家庭科での発達と保育など、国語科での生き方、ものの考え方、コミュニケーションなどの視点を取り入れている。(A 高校)
- ・指導要領に従って全教科で実施としているが、タテマエ的なところもある。(B 高校)
- ・シラバスの中に「のばす能力」としてキャリア教育を位置づけている。「身近な数学(例:値引き)」、「身近な英語」、「身近な国語(例:四文字熟語)」など。(H 高校)
- ・「産業社会と人間」という科目で正にキャリア教育を行っているが、他のどの科目においてもキャリア教育の視点を取り入れた授業づくりをしている。総合高校としての理念でもある。家庭科の中の「発達と保育」でもキャリア教育を行っている。(J 高校)
- ・【理数科】入学時は全員サイエンス部に入り、高校生の筑波の発表会に出る。【芸術科・音楽専攻】毎

年、2年次の秋休みにハンガリーの姉妹校に行く。音楽学校の生徒と演奏交流したり、現地の先生の指導を受けたりする。【芸術科・美術専攻】2年次生が毎年、イタリアを訪問し、姉妹校の美術学校の高校生との交流、現地での作品制作などを通してグローバルな視野を持った芸術教育を目指している。芸術科目の選任教員は音楽3人、美術4人で幅広い指導は大学から招聘する。【国際科】カナダにある姉妹高校と交流している。2年次生が現地の家庭に1週間ホームステイしながら現地の高校に通って授業を受けている。オーストラリア、ベトナムにも姉妹校がある。キャリア教育は、イベントに向けて行う。達成感、経験、やり遂げた、生徒同士もめる、大喜び。「NPO 法人カタリ場」：スポーツ科で活用。大学生のボランティア、自分の人生体験（高校生の人生）を語る。学科で何かをやる、空白のスケジュールにいろんなNPOをブチコム。(K 高校)

(2) 特定教科・科目で実施

- ・理科は実施しやすい。科学リテラシーの例、「ハヤブサ」からどういうことを学ぶか？ニチデン(NEC)、三菱電機などの回路やロボットの技術が使われている。高校の理科の授業のどの部分が「ハヤブサ」のどの技術につながっているかをキャリア教育の視点を取り入れた授業として行っている。(C 高校)
- ・全教科では難しいが、国語、英語、社会、理科、技術、家庭等の各教科で展開している。(I 高校)
- ・選択科目は多いが、内部の教員が可能な科目のみ実施。例えば、国語は簡単な漢字、コミュニケーション、数学は簡単な計算ができるようになること。基礎学力をつけること。(N 高校)

3-4-5 キャリア教育に対する考え方

(1) 全日制高校のキャリア教育に対する考え方

- ・出口指導ではなくて、自分で生きる力をつけさせる、将来の道筋を自分で見つける力を養うよう指導している。1年次、2年次には、どうやって生きていくか、多くの情報を提供し、具体的な進路選択ができるよう指導している。3年次には、具体的な進路選択をさせている。(A 高校)
- ・就職希望者に対して産業カウンセラー等の外部資源活用による模擬面接を実施している。学校側の対応が遅れており、進路指導教諭だけでは手におえない状況である。人間関係の得意でない生徒は模擬面接の場にも来ない。この生徒たちにかににして模擬面接を受けてもらうかが大きな課題である。この模擬面接は、教師だけでは想定できない実際の面接試験に近いものであり、生徒にとっても(教師以外の)外部の実践的な面接が受けられるので非常に役に立っている。(A 高校)
- ・学力をつけて進学させること。一般受験を勧めているが、第一志望なら指定校推薦でもよい。出口指導に夢中になっている先生もいる。基本、大学進学中心。夢・希望を応援。生徒たちが幼くなっている。将来に眼を向ける生徒が少ない。保護者の意識影響(ずっと仕事を続けられる看護師のような資格が必要、女の子だから短大でよい等)がある。(B 高校)
- ・東大生は入学するためにノウハウを培ったが、ノウファット、ノウホワイは無い。これが必要だ。あなたはどうしたいの？自分を整理する。グループ学習から協同へ。あなたはどう思いますか？だからどうするの？キャリア教育は職業理解ではない。グローバルって何だろう。自分の意思を相手に伝えられる。相手の言葉を使って相手が理解できるように伝える。自己理解のためにR-CAP(商品名)が必要。1年次(自己理解)、2年次(自己啓発)、3年次(自己実現)、それぞれの目標がある。大学に入るのもキャリア教育の1つ。相手の立場に立ちなさい。相手の土俵に立つために自己理解が必要。何年後かには今ある企業、職業は無くなっているかもしれない。何を学びたいのかが重要。2020年、あなたの隣にいる人は日本人ではないかもしれない。また、マイナビデータによると会社

経験は2.3社という。価値観の多様化。夢をもっていない、失敗を恐れる→PDCA 失敗してもよい、トライアンドエラー、やってみろ、1回で終わらせるな！（C高校）

- ・生徒一人一人が自己を肯定的に理解し、社会生活に対する積極的な希望とそれを踏まえた高校卒業後の進路希望に向かい、それらを実現するために必要な意欲・態度・能力を育てる。（D高校）
- ・体験活動を通して、生徒の勤労観や公共心、社会奉仕の精神を育てる。生徒による学校内外の清掃活動や環境美化活動を推進する。企業や施設等における体験活動やボランティア活動への参加機会を増やす。（E高校）
- ・「自分の周りを知ろう」をテーマに、周辺地域を知ろう→神奈川県を知ろう→日本を知ろう→海外に発信しよう、という考え方。将来の仕事をするために必要なアウトプットスキル（プレゼンテーションスキル）。大学入試にとらわれない、10年後、20年後の人材育成を目指す。推薦入試はやらない。出口指導を中心に置かない。3年生の春に全員を対象にVRTを実施。担任の指導の下に活用している。雇用問題研究会で指導を受けた教員が他の教員を指導している。（I高校）
- ・英数国社の普通教科の勉強とともに、体験的な授業を通して将来を考える多様な科目を用意している。保育園でのインターンシップなども授業の一環として実施している。高大連携をしている大学（専門学校も同様）での授業も単位に認める。体験を通して将来への理解が深まる。ちなみに、平成25年度の学校外における学修の単位認定状況では、校外講座14人、ボランティア活動3人、インターンシップ37人、技能審査114人となっている。技能審査には、日本漢字検定、実用英語技能検定、TOEIC、簿記実務検定、情報処理検定などがある。（J高校）
- ・【スポーツ科学科】12月に実技発表会、運動分析、集団行動（行進など）、総合学習、LH マリンスポーツ、スキー、スケート教室あり。リアセックのR-CAP（商品名）【理数科】メルス学院（海外）と交流、海外（韓国などの留学生）との交流。リクルートが来る。【芸術科・美術専攻】大学と結び、教えに来てもらっている。【芸術科・音楽専攻】公開レッスン【国際科】体験型、2年生、発表会、英語劇、脚本から、監督、照明に至るまで全て生徒にやらせる。2年の末。総合学習の時間は第2外国語。大きな軸、海外研修旅行、ホームステイ。費用負担大きい。入試の時からキャリアの意識の高い生徒が集まる。単位制なので4～5年在籍する生徒もいる。（K高校）

（2）定時制・通信制高校のキャリア教育に対する考え方

- ・入学時点では少ないがその後、アルバイトをする生徒が半数以上いる。ほとんどが接客業。しかし、コミュニケーションの取れない生徒が多い。アルバイトもできない。面接しても受からない。定時制というだけで受からない。卒業後のことを意識して、基礎学力をきちんとつけさせる。学校に来させる。積極的にいろいろな経験をさせる。（L高校）
- ・2年生と3年生の時、4年生で履修すべき17単位を決められた科目の他に修得すると1年早く3年で卒業することができる制度「三修生」がある。始業前の1校時、2校時を充てる。10人以上の登録者がいれば実施する。今の学年には19人いるが、取り辛くなってきている。従来は、高校独自のプログラムで自校での採点であったが、今はM高校の資料を使用し、M高校が認定するようになっている。定時制通信制併修科目となり、進路指導は難しくなる。三修生の3年次に「総合学習の時間」を4年生といっしょに履修するが就職が決まらない。三修生の登録をして、本来の学年の科目を落としてしまうと、学年制なので、もう1年やることになる。（L高校）
- ・学校独自の選択科目「キャリアガイダンス」「ビジネスマナーズ」等のキャリア関連科目、「総合的な学習の時間」を軸として、これらに「各教科・科目」、「特別活動」、学校外での様々な学びや活動など

を加えた教育活動全体を通して、生徒一人ひとりのキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを生涯に渡って形成していくための力を育てていく。独立校と通信教育の強みを生かすことにより、多様な生徒を受け入れ、次の3つの力を育成する。「生涯にわたって自ら学ぶ力」「共感する思いを基盤とした、よりよい人間関係づくりやコミュニケーション能力」「自らの有用性を見出し、社会と積極的に関わる力」(M 高校)

- ・基礎学力、基本的な生活習慣、コミュニケーション能力をつけること。中学時代不登校だった生徒もいるし、全体に学力レベルが低い。進学するような生徒は来ない。就職ガイダンスを受け、就職を希望している生徒は20人いるが、9月に高卒求人1次応募した生徒は7人だった。うち4人は内定獲得。就職活動できない理由は、アルバイトが忙しいということがほとんど。家庭に問題がある生徒が多い。3年、4年で卒業できずに6年、7年在籍する生徒もいる。定時制では元々進路指導をしていなかった。卒業生のフォローもしている。就職先の人事担当者に卒業生が「頑張っている、あるいは辞めた」などの情報を取っている。(N 高校)

3-4-6 行政からの働きかけ

- ・「生徒たちに『就職をあきらめさせない』ためのお願い」文書が、平成25年12月17日に保護者あてに神奈川労働局長と神奈川県教育委員会教育長連名で出された。(A 高校)
- ・県や市から消防学校などのインターンシップの案内が来た。(B 高校)
- ・教育委員会からキャリア支援ボランティアの案内が来て、産業カウンセラー等による面接指導を出前授業として受けている。(B 高校)
- ・「ハロージョブフェスタ」、「高校生就職フェア」、「職業技術校のオープンキャンパス」などの情報が来る。(L 高校)
- ・10月以降毎月、就職内定状況を報告させられる。教育委員会(文部科学省)と労働局(厚生労働省)の報告形式が異なっている。(N 高校)

3-4-7 外部資源としての産業カウンセラー等とのネットワーク構築

聴き取り調査をした14高校のうちのA、B、J、L、Mの5校(別紙3の表10参照)において、産業カウンセラー等が外部資源として支援をしている。支援内容は、出前授業(模擬面接、面接指導)、サポステのサテライト、就職支援ボランティアなどである。高校と産業カウンセラー等とのネットワーク構築に3パターンがある。①教員補助の任期満了後に引き続きボランティアとして個人が関わったパターン、②高校が所属団体であるサポステに依頼したパターン、③協会の支部活動の一環として組織が教育委員会を介して働きかけたパターンである。

3-5 企業・団体等への聴き取り調査(調査3)の結果(抜粋)

2014年7月～2015年1月に12企業団体に聴き取り調査を実施した。A大学～N企業のプロフィールは表11(別紙3に掲載)の通りである。

3-5-1 A 大学

(1) 高大連携の考え方

高大連携は、高等学校とA大学との相互の教育に係る交流・連携を通じて、高校生の視野を広げ、進路に対する意識や学習意欲を高めるとともに、大学の求める学生像および教育内容への理解を深め、

かつ高校教育・大学教育の活性化を図ることを目的としている。なお、連携協定の目的を具体化するためにさまざまな事業を計画し、また、連携協定校とA大学による「高大連携協議会」を設置している。全ての事業は無償であり、PR活動の要素は無く、大学を理解してもらうために実施している。高大連携協定校は、県立高校54校を含めて71校となっている。

(2) 生徒を対象とした高大連携事業

- ・「特別聴講学生の受入れ」高校生に授業を聴講する機会を提供、半年間受けると修了証を出す。単位の高校でないと受講は難しい。前期3校7人、後期1校3人が参加。M高校から1人参加した。
- ・「高校へ出張講義講師派遣」高校生の進路選択円滑化の支援、23校に28人の講師を派遣。
- ・「高校生のインターンシップ受入れ」毎年希望者が多く抽選になっている。「図書館の仕事体験」(A日程8月上旬の4日間)6校6人、「図書館の仕事体験」(B日程8月下旬の4日間)4校4人。「スポーツ・トレーナーの仕事体験」(A日程7月下旬の4日間)3校3人。「スポーツ・トレーナーの仕事体験」(B日程8月上旬の4日間)3校3人。「大学体験プログラム」(大学の姿、大学の多様性を知る機会としてのプログラム)少人数でも学年単位でも受入れる。5月2年生16人、8月3年生16人、9月1年生392人、10月1年生318人、11月1年生233人、12月1年生35人、計1,010人。「理系進路選択支援事業」(「科学」を学ぶことの楽しさ・魅力など、実験を通して知ることを目的に女性のみで行うという特徴がある。教員、大学院生、学部学生、参加の高校生、全てを女性で進める)「口紅を科学する」「人と環境にやさしい殺菌剤って」「昔と今の金属を測定してみよう」など5つの実験、8月に延83人参加。

3-5-2 C 専門学校

理事長に対して、「仕事のまなび場」に関して面接による聴き取り調査を実施した。一般社団法人神奈川県専修学校各種学校協会(以下「かながわ専各」とする)で「仕事のまなび場」に関わっている。

(1) 仕事のまなび場とは

専門学校のオープンキャンパスやPRではなく、高校生の職業観醸成のために実施している。神奈川県が全国に先がけて実施しており、他県からの見学もある。文科省の補助があったが、民主党政権の事業仕分けで無くなった。講師料が補助されていたが、補助が無くなったために、講師料、建物代が持ち出しになった。夏季休暇期間(7月25日~8月20日頃)に開催。2日間の職業体験学習をする。1日正味5時間以上(10時~16時くらい)×2日で2単位認定。

(2) 高校および高校生の参加

生徒が申し込み、高校が取りまとめて、教育委員会経由で「かながわ専各」に申し込まれる。申込数が定員を超えた場合は抽選になる。いろいろな学校の生徒が混ざるので交流の場となる。同じ興味の職業なので話し易いようだ。調理系では昼食を作るが、たいてい弁当持参かパンを買ってくるなどで、一緒に食事している。2日かけて1つの仕事を学ぶので、深く学ぶことになる。

全日制普通科の生徒の参加が多い。割合は少ないが、定時制・通信制の生徒もいる。総合学科高校については、「総合学科高校連絡協議会」があり、別途実施している。総合学科バージョン(総合学科高校校長会と協会が直接連携)では、県の補助は無い。連携事業において、情報系の専門学校が総合高校のwebの運営を継続的にサポートすることあり。

平成26年度には、1,361人が参加した。100校以上の高校から参加。高校1年生、2年生が参加。高校生の参加料として実費のみ負担。例えばホテル系で、学校だけでなくホテルへ行けば費用が発生する。

(3) 「仕事のまなび場」の実施状況

平成26年度は、106のプログラムを各2回、それぞれの専門学校で開催。「建築の仕事を学ぼう」(12人)、「自動車整備を体験してみよう」(40人)、「美容の仕事を体験」(10人)、「保育士・幼稚園教諭になろうよ!」(40人)、「ホテル・ブライダルを学ぼう」(20人)、「歯科技工士・今だから伝えたい!知識、技術、アート」(5人)、「激ウマ料理とトロけるデザート<シェフの技術を体験>」(30人)、「不況に強い!公務員・警察官・消防官になるには講座」(40人)等。定員は5人~60人くらい、幅がある。

(4) 「仕事のまなび場」の担当者としての意識

高校キャリア教育に活用する外部資源の3本柱の1つになっている。3本柱とは、「社会人インタビュー」(1年生対象)、「仕事のまなび場」(1・2年生対象)、「インターンシップ」(2年生対象)。

やりたい職業として参加する生徒数と、ちょっと興味のある職業として参加する生徒数が半々専門学校としては、入学してくる生徒のミスマッチが怖い。親の思惑で決めて入学したがミスマッチで中退という結果を招かないよう、ミスマッチを防ぎたいという一念がある。マッチングに役立つという思いで、営業的な思いは無い。終了後のアンケートに、今後希望したい「仕事のまなび場」として神奈川県などの専門学校でも扱っていない講座(例えば、声優、アニメなど)→講座を持っていない職業を扱う場合あり。6月上旬に公開抽選会、7月上旬に実施説明会、11月中旬に実施報告会を開催しており、1年中かかりきりの状態になっている。

(5) もう1つの「仕事のまなび場」=「かながわコミュニティカレッジ」

15~39歳のニート、ひきこもりが対象の「若年無業者対象就職応援プログラム 仕事のまなび場」。「仕事のまなび場」は教育委員会の雰囲気強いが、こちらは県の雰囲気が強い。

各プログラムの定員は5人で、1日コース。ほぼマンツーマン状態。11月~12月上旬に開催。「はり・きゅう・マッサージ師の仕事を体験しよう♪」(5人)、「総務・経理の仕事を体験」(10人)、「体験!バイオテクノロジー」(5人)等の12のプログラム。高校生も参加可。サポート校、あるいは普通高校の不登校なども受け入れている。地域の力の掘り起こしにもつながっている。ボランティアの講座なども平成19年から開始。C専門学校が中心となっている。高校やNPO法人にも働きかけてる。

3-5-3 D ハローワーク

学卒ジョブサポーター(産業カウンセラー、キャリア・コンサルタント)に対して、高校キャリア教育における外部資源としての関わりについて、面接による聴き取り調査を実施した。

(1) 高校キャリア教育への外部資源としての支援業務

学卒ジョブサポーターとして、大学担当と中学・高校担当を分けている。中学・高校担当は2人で17校を分担している。出前授業、高校生就職ガイダンス、模擬面接等を支援。高校外での支援もあり。管轄地域の中小企業50~60社への学卒求人依頼や管轄地域の高校への学卒求人情報提供も行っている。

(2) 高校内での支援内容

学卒ジョブサポーターが高校を訪問して求人情報を提供。出前授業としては、3年生の夏頃に、授業の1枠を使って、「求人票の見方」を指導。高校2年生の冬頃に、「コミュニケーションスキル(特にマナー)」を指導。高校生就職ガイダンスでは、「キャリアカウンセラー」によるグループワークを数校で実施。「求められる社会人像、心構え、模擬面接など」(丸一日コース)で、厚労省の入札を落札した業者が実施。

(3) 高校外での支援内容

出前授業に欠席した生徒に対してハローワークで指導。高校生就職フェアを平成 25 年度に 4 回開催、平成 26 年度に 3 回開催。内定率がアップして参加生徒が減少したので 3 回で終了。毎年 6 月に進路指導の先生を集めて求人情報に関する「連絡会」を開催している。

3-5-4 F 若者サポートステーション（以下「F サポステ」とする）

相談スタッフ（産業カウンセラー）に対して、面接による聴き取り調査を実施した。

(1) 高校キャリア教育における外部資源活用としての関わり。

6 校と関わっている。そのうち 2 校には出前授業を実施している。4 校においては、不登校等で進路が決められない生徒に在学中から関わっている。通信制や定時制の生徒で、先生が引率して来ることもある。単位制の生徒は利用しやすい。週 1 日、平日に来てリズムを保つなどしている。

(2) インターンシップの内容

授業、インターンシップ（事前に GATB、YG テスト、適性検査等を実施）、面談、ふり返りを学生食堂、食堂、学童保育施設、オフィス、就労支援事業所等の施設で実施する。体験中に先生も見に来たりする。夏に実施するインターンシップは 10 日間、2 単位になる。秋に実施するインターンシップは 1 日職場体験。が外部施設を開拓。手のかかる生徒を分かっている引き受けてくれる。

(3) 全日制高校との関わり

F サポステの相談スタッフが学校を訪問し、顔つなぎして、夏休みなどに生徒に F サポステに来てもらう。1 年生の夏休み明けに不登校になりやすい。個別対応する。2 年生になって退学しそうな生徒に対して、1 年生の時は学校も様子を見ている。

(4) F サポステの運営会社

G 自立就労支援会社（以下「G 社」とする）が F サポステを運営している。不登校、ひきこもり生徒の自立支援の共同生活がスタート。スタッフでも利用メンバーも「共に生き、共に成長する」が理念。スタッフは産業カウンセラー等の有資格者多い。スタッフの 6 割は、自立支援を受けた若者であり、利用メンバーの共感を得やすい。「恩送り」の考え方（恩返しでない）。

(5) M 高校のサポステ・サテライト運営

サテライトはスクーリングのある日に開室。原則予約制、予約なしでも可。生徒来室は、保健室経由もあれば、養護教諭と一緒に来室、友達に付き添われてということもある。

サテライトでは、「個別相談」（働くこと、進路への不安）、「セミナー」（コミュニケーションセミナー、アル活セミナー）、「アルバイトに向けてのサポート」（履歴書作成、面接練習）、「保護者相談」を行っている。対象は、M 高校在学学生、卒業生、保護者となっている。

3-5-5 H 福祉事務所

子ども支援員 I さん（女性、シニア産業カウンセラー、キャリア・コンサルタント）に対して、面接による聴き取り調査を実施した。

(1) 子ども支援員制度

厳しい経済・雇用情勢の長期化により、生活保護世帯が増加している。経済的な困窮によって、子どもの健全な成長や自立が妨げられることがないよう、神奈川県では、平成 22 年度から平成 25 年度にか

けて生活保護世帯の子どもと子育てを支援する「子どもの健全育成プログラム策定推進モデル事業」を実施した。

平成 22 年度から生活保護を所管する郡部保健福祉事務所 6 ヲ所に、生活保護制度と子育てについての専門知識を持つ「子ども支援員」（1 年毎の更新）を配置している。子ども支援員の活動はアウトリーチ型である。家庭訪問や個別相談などを積極的に寄り添い型の支援をする。必要に応じて学校へも出向く。中卒、高校中退者への支援、アルバイト情報提供、履歴書の書き方、面接練習などの支援もしている。個別支援のための個別記録を作成しており、「効果測定シート」はあるが数値化は難しい。

「生活保護世帯の支援システム」（図 25 参照）において、ケースワーカー、就職支援員、子ども支援員、学習支援員が、それぞれ協力しながら生活保護世帯を支援している。「子ども支援員」（非常勤職員）は 0 歳～20 歳の自立を支援する。一応は高校卒業までだが就職後も定着するまでフォローする。なお、生活全般支援をする「現業員」（ケースワーカー）は職員で、お金を出すことを仕事としている。

（2）世帯分離

子どもがアルバイトすると世帯の収入として控除分を差し引いて収入認定し、その分を生活保護費から引かれる。高校卒業、就職して別居すれば世帯分離になる。世帯分離すると収入認定されない。大学生は同居でも世帯分離なのでアルバイトしても収入認定しない。高校生のアルバイトも自立のための使用、例えば免許取得、授業料、奨学金返済等なら収入認定しない。

（3）子ども支援員 I さんの活動

I さんは、現在、生活保護世帯の子どもを 100 人担当している。小中高生 80 人強。そのうち高校生は 15～20 人くらい。就職する生徒が多いが、進学する生徒もいる。VRT は使っていないが、別の職業興味検査は使っている。I さんの他にもキャリア・コンサルタント資格を有している就労支援員がいる。就職支援員、子ども支援員の採用において、昨年度まで経験重視、今年度から産業カウンセラー、キャリア・コンサルタントなどの資格を条件に加えた。

塾にいけない子どものために学習支援員を置いている。管轄内の定時制高校の先生と連携し、高校経由で F サポステに 3 人つなげた。その時、電車に乗れない生徒をサポステまで連れて行った。登校に問題ある生徒でも、支援について高校と連絡をとり、ガイダンスなどの学校行事に参加できるかどうか踏み込んで支援している。支援している高校生は、全日制普通科、定時制、通信制、養護学校、半数が定時制高校。母子家庭が 8 割、父子家庭が 1 割、両親のいる家庭が 1 割。

支援に乗れない子もいるが、「あきらめませんよ、見放しませんよ」といっている。支援を受けている子どもにとって、頑張っていこうというモデルがない。子どもにとってどんなにひどい親でも否定しない。子どものアイデンティティを否定することになるからだ。メンタルの親が多く、そういう親は子どもを囲い込む。

3-5-6 M 進路指導支援業者

高校のレベルに違いがある。高校の要望に沿って、高校の望む日に、要望に合わせて実施。高校は予算がない。ガイドブックの広告料で成り立っている。「分野別ガイドブック」を高校に配布。

本当の進学校は受験指導中心なので業者の出る幕なし。進路決定において、10 年前くらいから保護者の影響力が大きくなっている。ガイダンスは、出前授業、見学会において実施する。実施場所としては、高校内部と外部があるが、8～9 割は学校内部で実施している。教員を対象とした、大学、専門学校見学会も実施している。教員はベテランと若手に二極分化し中ヌケなので、新任教諭は実態を良く知らな

い。「専門学校を選び方」、「面接指導の進め方」、「保護者対象に教育資金の用意方法」もテーマにする。ガイダンスの実施や進路指導情報などを学校にPR、提案する。

就職に関するガイダンスは職安がする。依頼があれば就職希望者対象のガイダンスもする。企業OB、元教員などと多数契約しているため、学校の要望があれば講師派遣可能。

ガイダンスでは、その学年を対象に一斉に実施。自動車整備、美容、販売、保育等のクラスに分けて実施するが、1年1組でもいろいろな組の生徒が希望業種をガイドする教室に行く。LHと総合的な学習の時間の連続2コマを使って、1つの教室で同じ話をし、生徒は第1希望と第2希望の2つのガイダンスを受けるシステムにすることが多い。

高校1年生に対しては、専門学校と大学の学部紹介と同じ時間帯にガイダンスすることが多い。高校2年生に対しては、学部学科別の説明会になる。割合は少ないが、企業との連携もある。工業高校では、2社が同時に来て、製造の仕事の紹介と販売の仕事の紹介をする例あり。普通高校では、同時に数社が来て話す例もある。企業の調整は難しい。高校によっていろいろな要望が出る。

「働くってことはどんなことか」、「1クラス40人全員声優志望なので声優になる厳しさを教えて欲しい」、「安易に決めないように専門学校の厳しさを教えて欲しい」、「興味を持たせるために専門学校の楽しさを教えて欲しい」等。

3-6 第1研究の考察

3-6-1 結果の概略

(1) キャリア教育供給側の「外部資源活用」における意識と行動

アンケートに回答した高校は何らかの「外部資源」を活用しており、「外部資源」を全く活用していない高校は存在していなかった。「自由記入欄」にも「外部資源活用の必要性・重要性について多数の意見が述べられていた。「校内の資源では限界がある」、「教員ではない外部の方からは刺激を受けられる」、「教師側の情報不足を補い、かつ、生徒の興味・関心を高めるためにも有効である」などである。課題も上げられている。「毎年ほぼ決まったものになってしまう。新しい外部資源を開拓したいが、なかなか簡単に見つけれない」、「外部資源を活用したいが日程や費用の面で難しい」などである。また、「学校のニーズと提供されるサービスがミスマッチ」という意見もあった。キャリア教育を質的・量的に補完する外部資源の活用がキャリア教育供給側にとって不可欠であることが示唆される。「外部資源活用状況」は全高校で拡大傾向にあり、意識は高まっていると考えられる。一方、「就職支援員等の臨時的採用」では縮小しており、その原因として予算的な要素が大きいと推測される。

学習形態別外部資源活用状況において、A群（全日制普通科）よりB群（全日制普通科以外）が、C群（学年制）よりD（単位制）が、より高く活用する傾向にあった。「就職支援員等の臨時的採用」においてその傾向が顕著であった。進学中心の高校と就職希望者が多数いる高校とでキャリア教育に対する意識の違い、学年制の高校と単位制の高校の教科・科目の履修方法の違いが行動に現れていると感じた。

「高校への聴き取り調査」を通じて、インターンシップに注力している状況を聴取した。A群では、県のキャリア・アドバイザーが開拓したインターンシップ先で実施し、C群ではそれに加えて学校独自に開拓した先でも実施している感触を得た。ただし、学校としては実施するが、参加する生徒は一部の希望者に留まっているのが現状である。看護や保育等への進学を考えている生徒にとっては良い体験となることや自分に適さないことが分かる場合もあるので有意義との考えには共感できる。

ルート使用状況において、「学校側から外部資源への直接的な働きかけ」と「外部資源（企業や教育機関等）からの直接的な働きかけ」が拡大し、他がヨコバイもしくは縮小している。産業カウンセラー等

からの直接アプローチも縮小している。このことから「高校」と「企業や教育機関等の外部資源」が直接パイプをより太くしていることが示唆される。その理由として、キャリア教育供給側と支援側のコーディネート機能の脆弱さ、あるいはキャリア教育供給側のリーダーシップの強化が考えられる。

なお、筆者が問題意識を持っている「就職支援専門職員の配置縮小」については、問題が更に深刻化していると感じる。キャリア教育を供給する上で、産業カウンセラー等の配置や外部資源を高校に仲介するキャリア・アドバイザーおよび教育コーディネーターなどのサポートシステムの整備もキャリア教育行政の課題の1つであると考ええる。

(2) キャリア教育供給側の「キャリア教育への取り組み」における意識と行動

8割弱の高校では学年全体で一斉に外部資源を活用する「全体的活用」を行っているが、2割強の学校では進路毎や希望者毎などの「部分的活用」に留まっている。それを学習形態の群別にみると、わずかではあるが学年制のC群が高く、単位制のD群が低くなっている。学年制の高校に全体的活用が高く、単位制の高校に部分的活用が高い傾向が見られることは当然の帰結である。

「キャリア教育推進の位置づけ」としては、8割弱の高校が「総合的な学習の時間」において推進、7割弱の高校で「特別活動」において推進、6割強の高校で「教科・科目」において推進、という結果であった。「横断的・総合的な学習や探求的な学習を通して、自己の在り方生き方を考えることができるようにする」ことを目指している「総合的な学習の時間」が「キャリア教育の時間」として定着しつつあると考えられる。

6割強の高校が「キャリア教育の視点を取り入れた授業づくり」を「全教科・科目」で実施しているという結果をどう見るべきか。予想以上に高いという思いはある。ちなみに、「キャリア教育の視点を取り入れた授業づくりについては、全教科で取り組むよう県から指導されているが、実際にはカリキュラム上に作文をしている」という自由記入があった。意識としては高くても行動化されていないと言える。なお、「教科・科目での取り入れなし」の高校がわずかであるがまだ存在している。自由記入においても「出口指導」の問題が取り上げられている。「キャリア教育の視点を取り入れた授業づくり」に対する意識改革が必要であり、その動機づけは行政にとっても1つの課題であると考ええる。

教科・科目とキャリア教育のコラボレーションを学習形態の群別に見ると、全日制普通科のA群では「全教科・科目」で進んでおり、専門学科、総合学科、定時制などのB群では、「特定の教科・科目」で進んでいる。学習形態の特色と合致していると考ええる。特定教科・科目で実施している高校において、最先端の科学技術と結びつけて理科の授業を実施している教師の姿にはロマンが感じられた。

全日制高校では、就職希望者が全くいない進学校と就職希望者が相当数いる高校とでキャリア教育への取り組み方がかなり異なっている。ただし、進学希望者のうち8割～9割が4年制大学へ進学するような高校でも、キャリア教育に対する高い意識を持っている高校もあった。将来の夢や仕事よりも目先の大学進学に意識が集中していて、受身の姿勢が強いように感じた高校もあったが、積極的・精力的に外部資源を活用してキャリア教育にとっても熱心に取り組んでいる高校もあった。両者のキャリア教育への取り組みの温度差は一体何なのだろうかと考えてしまう。学年制と単位制の枠を超えたところ、少なくともキャリア教育担当あるいは進路指導担当の総括教諭の考え方の違いが理由の1つであると感じた。

定時制および通信制高校では、生活保護世帯、母子家庭、中学時代不登校、発達の障がい、学習の遅れなどを背景に抱えた生徒が多く、進路未定のまま卒業していく生徒の割合が高くなっている。全日制高校と比べると外部資源を活用したキャリア教育の推進が十分でない傾向が感じられる。日常生活をきちんと送れるようになることがキャリア教育というとらえ方をせざるを得ない高校もある。キャリア教

育供給側の意識とは裏腹に、家庭の事情を抱えて十分就職活動を行えないようなキャリア教育需要側の意識があることも浮き彫りにされた。ただし、そのような環境にあっても、積極的かつ情熱的にキャリア教育および就職指導に取り組んでいる教師の姿も見える。

キャリア教育供給側の意識と行動において、法律、行政、予算などの外部環境と学校としての学習形態や方針・目標などの内部環境がある中で、総括教諭や担当教員の意識と行動が大きな意味を持つと感じた。

(3) 高校キャリア教育供給側の支援者としての意識と行動

民間の支援者である大学、専門学校、かながわ専各、進路指導支援業者などは、高校生の受入れと高校への出講の両方に渡って多様な支援を無償で行っている。それぞれの思惑を抱えながらも、高校生の職業観・勤労観育成およびキャリア形成の支援に貢献している。県立高校にとって、キャリア教育において無くてはならない頼もしいサポーターの地位を獲得している。

公的な支援者であるハローワーク、就職支援センター、サポステ、福祉事務所などは、法律の裏づけや国・地方公共団体のシステムにおいて高校生の職業観・勤労観の育成やキャリア形成支援・就職支援などを無償で行っている。ただし、支援を必要とする需要側に対する働きかけが十分ではないような印象を受ける。支援者と供給者の関係が直接的であり、仲介するコーディネーターの存在が無いもしくは脆弱であることはキャリア教育行政の課題の1つであると考える。

障がいを持つ高校生の支援者である自立支援会社や障がい者を雇用している企業は、インターンシップ、職場体験、雇用などを通して障がいを持つ高校生のキャリア形成や自立支援に情熱的に貢献している。しかし、細いネットワークや社会全体の障がい者に対する理解などが不足している状況において、支援を受けられるのは一部の生徒であることも認めざるをえない。

(4) キャリア教育の支援側としての産業カウンセラー等の意識と行動

専門学校の職員、ハローワークの学卒ジョブサポーター、サポステの相談スタッフ、福祉事務所の子ども支援員、NPOの会員、企業の障がい者雇用促進担当者、高校生キャリア支援ボランティアなど、多くの産業カウンセラー等の有資格者から支援状況を聴取した。活躍している場が多岐に渡っていると実感した。同時に、それぞれ対象となる生徒は異なるが、有償、無償を問わず、進路の大きな分岐点での高校生へのキャリア支援に使命感を持って臨んでいると感じた。

3-6-2 第1研究の結論と問題点

(1) キャリア教育は生徒一人一人に十分供給されていない。

県立高校の8割弱では学年全体で一斉に外部資源を活用する「全体的活用」を行っているが、2割強の学校では進路毎や希望者毎などの「部分的活用」に留まっている。それを学習形態の群別にみると、学年制の高校に全体的活用が高く、単位制の高校に部分的活用が高い傾向が見られる。

キャリア教育供給側では外部資源活用においてインターンシップには大変注力しており、インターンシップを活用している学校は8割弱にのぼる。しかし、学校単位では活用しているが、参加する生徒は一部の希望者に留まっているという問題はある。これは生徒が積極的に参加しないという問題でもある。

(2) 外部資源の活用は学習形態により温度差がある。

学習形態別に見ると、全日制普通科以外の高校の方が全日制普通科高校より、単位制高校の方が学年制高校より、外部資源をより多く活用する傾向にあった。「就職支援員等の臨時的採用」においてその傾向が顕著であった。進学中心の高校と就職希望者が多数いる高校とでキャリア教育に対する意識の違い、

学年制の高校と単位制の高校の教科・科目の履修方法の違いが行動に現れていると感じた。

(3) 産業カウンセラー等の高校キャリア教育への貢献度は、外部資源全体からみて低い。

キャリア教育を質的・量的に補完する外部資源の活用がキャリア教育供給側にとって不可欠であることが確認された。外部資源活用状況は全高校で拡大傾向にあり、意識は高まっていると考えられる。

一方、「就職支援専門職員の配置や産業カウンセラー等の外部資源の十分な活用」については、問題が更に深刻化していると感じている。「就職支援員等の臨時的採用」では縮小しており、その原因としては予算的な要素が大きいと推測される。また、キャリア教育を供給する上で、産業カウンセラー等の配置や外部資源を高校に仲介するキャリア・アドバイザーおよび教育コーディネーターなどのサポートシステムが脆弱であり、その整備もキャリア教育行政の課題の1つであると考えられる。

(4) キャリア教育と教科教育のコラボレーションは十分進んではない。

教科教育とキャリア教育のコラボレーションについては、コラボレーションが特定の教科・科目でのみ行われているという高校が3割あり、わずかだが全くコラボレーションが行われていない高校もあるということが分かり、問題意識を一層強くした。自由記入においても「出口指導」の問題が取り上げられている。「キャリア教育の視点を取り入れた授業づくり」に対する意識改革が必要であり、その動機づけはキャリア教育行政にとっても課題の1つであると考えられる。

3-6-3 問題解決につながるキャリア教育供給側の意識と行動

- ① 教科教育とキャリア教育のコラボレーションを学習形態別に見ると、全日制普通科高校では「全教科・科目」で進んでおり、専門学科、総合学科、定時制などの高校では、「特定の教科・科目」で進んでいる。学習形態の特色と合致していると考えられる。
- ② キャリア教育を特定教科・科目で実施している高校において、最先端の科学技術と結びつけて理科の授業を実施している教師の姿にはロマンが感じられた。
- ③ 「どの科目においてもキャリア教育の視点を取り入れた授業づくりをしており、これは総合高校としての理念でもある」という意識を持っている高校や「身近な国語（例：四文字熟語）のような考え方において全教科で実施している」という行動をとっている高校がある。
- ④ 民間の支援者である大学、専門学校、かながわ専各、進路指導支援業者などは、高校生の受入れと高校への出講の両方に渡って多様な支援を無償で行っており、高校生の職業観・勤労観育成およびキャリア形成の支援に貢献しているが、これらの外部資源をとっても上手く活用している高校がある。キャリア教育担当の総括教諭や進路担当教諭の熱心さ、ネットワークの広さなど意識と行動力の高さが大きく寄与している。
- ⑤ 量的には貢献度の低い産業カウンセラー等であるが、ハローワークの学卒ジョブサポーター、サポステの相談スタッフ、子ども支援員、ボランティアの就職支援員、企業の障がい者雇用推進担当者などが産業カウンセラー等の資格と技能を活かして質の高いキャリア支援を行っている。これら外的資源をとっても上手く活用している高校がある。キャリア教育担当の総括教諭や進路担当教諭の熱心さ、ネットワークの広さなど意識と行動力の高さが大きく寄与している。

第4章 第2研究「キャリア教育需要側の意識と行動の研究」

4-1 第2研究の目的

高校生への VRT 調査とアンケート調査を行うことにより「キャリア教育の需要側の意識・行動」に関するデータを収集し、「生徒一人一人の職業観・勤労観の育成状況」を確認する。特に、産業カウンセラー等の週1～2回程度の支援の有効性について探求する。

第1研究の結果と突き合せてマッチング状態を確認する。

4-2 第2研究の方法

4-2-1 調査4の方法

県立高校3校（A高校、J高校、L高校）において、2014年1月～12月に、生徒を対象としたVRT調査を行った。3校において147人の生徒にVRTのA検査を2回実施し、その間に産業カウンセラー等が「就職・進学支援に関わった群」（支援群）と「関わらなかった群」（非支援群）で生徒の職業興味分化度の変化を比較する。職業観・勤労観をVRTのA検査における「職業興味の分化度」で測定し、「第2回の職業興味分化度－第1回の職業興味分化度」をもって「職業観・勤労観育成度」を評価する。

表12 VRT調査

時期	2014年1月～4月	2014年5月～11月	2014年11月～12月
介入	第1回VRT実施 (A検査のみ)	外部資源としての 産業カウンセラー等による支援	第2回VRT実施 (A検査のみ)
非支援群	○	×	○
支援群	○	○	○
定義	職業興味の分化度 ² =A検査の標準得点における（最高値－最低値） 職業観・勤労観育成度 ³ =第2回興味分化度－第1回興味分化度		

筆者はVRTの結果を、個人が特定される情報を消した形で受け取るために第1回と第2回のデータを連結する役割を果たすデータ管理者を設定した。すべてのデータを管理し、研究終了後に破棄する役割を担い、個人情報漏出しないよう配慮する必要があるため、生徒の就職活動や授業に直接介入しない総括教諭などがこれに当たった。

本調査については、学校長に調査の目的、方法、結果の処理法、結果報告の内容に関する事項を文書で示し、文書による同意を得た。その文書には、結果は統計的に処理され個人名は同定されないこと、調査への参加は任意であり途中で同意を取り消すことができることを明示した。

4-2-2 調査5の方法

「外部資源が生徒の進路選択に及ぼす影響力」を測定するために、「調査4」対象の生徒に対して、同時に調査5（質問項目は別紙5の表17～表20を参照）を行った。調査票は、「外部資源から進路支援を受けた回数」、「進路を考えるにあたって役に立ったこと」、「進路を考えるにあたって相談した人の役立ち度合いの高い人」について選択方式で回答するようになっている。

4-3 調査4「生徒へのVRT調査」の結果

A高校では、第1回の参加生徒は56人であったが、このうち6人が第2回に参加しなかったため調査参加生徒は50人となった。この間に産業カウンセラー等による支援を受けた27人は支援群、受けな

² 職業興味の「分化度」は、独立行政法人労働政策研究・研修機構（2007）によって定義されている。

³ 「職業観・勤労観育成度」は、筆者がオリジナルで定義した。

かった 23 人は非支援群となる。それぞれの「分化度の平均」、「よく分化」（分化度 51 以上）の生徒数、「未分化」（分化度 50 以下）の生徒数を集計した。（別紙 4 の表 13）

J 高校では、第 1 回の参加生徒は 54 人であったが、このうち 7 人が第 2 回に参加しなかったため調査参加生徒は 37 人となった。この間に産業カウンセラー等による支援を受けた 10 人は支援群で、受けなかった 27 人は非支援群となる。それぞれの「分化度の平均」、「よく分化」の生徒数、「未分化」の生徒数を集計した。（別紙 4 の表 13）

L 高校では、第 1 回の参加生徒は 37 人であったが、このうち 5 人が 2 回に参加しなかったため調査参加生徒は 32 人となった。この間に産業カウンセラー等による支援を受けた 16 人は支援群で、受けなかった 16 人は非支援群となる。それぞれの「分化度の平均」、「よく分化」の生徒数、「未分化」の生徒数を集計した。（別紙 4 の表 13）

3 高校における第 2 回 VRT の調査参加生徒は、支援群・非支援群以外に性別、進路別に表 14（別紙 4 に掲載）に示す構成であった。各高校とも支援群と非支援群、男子と女子、就職と進学構成において、それぞれ偏りがあった。

4-3-1 正規性検定の結果

A 高校、J 高校、L 高校の VRT 調査 A 検査における支援群と非支援群および第 1 回と第 2 回の分化度の平均値に差が認められるか否かを検定するために、IBM SPSS Statistics 21.0（Shapiro-Wilk 検定）を用いて正規性の検定を行ったところ、全ての分布において正規性が仮定された。なお、性別および進路別の分化度についても同様に正規性が仮定された。

4-3-2 t 検定の結果

A 高校、J 高校、L 高校の第 1 回と第 2 回における支援群と非支援群の平均値について、5%水準で t 検定を行ったところ、全ての組合せで有意の差は見いだせなかった。（別紙 4 の表 15 参照。使用統計ソフトは IBM SPSS Statistics 21.0）

また、A 高校、J 高校、L 高校の支援群と非支援群における第 1 回と第 2 回の平均値について、5%水準で t 検定を行ったところ、J 高校の非支援群の第 1 回の平均=55.89 と第 2 回の平均=66.93 において、第 1 回の SD=21.761、第 2 回の SD=18.532、および自由度=26、t 値=-2.408、 $p=0.023 < 0.05$ で有意差が認められた。それ以外の組合せで有意の差は見いだせなかった。（別紙 4 の表 16 参照。使用統計ソフトは Excel 2013）

なお支援群と非支援群以外では、J 高校の第 1 回における性別の平均のみ有意差が認められた。第 1 回男子平均=70.00 と第 1 回女子平均=50.08 において、男子の SD=22.276、女子の SD=18.509、および t 値=-2.604、自由度=35、 $p=0.013 < 0.05$ であった。

4-4 調査 5 「生徒へのアンケート調査」の結果

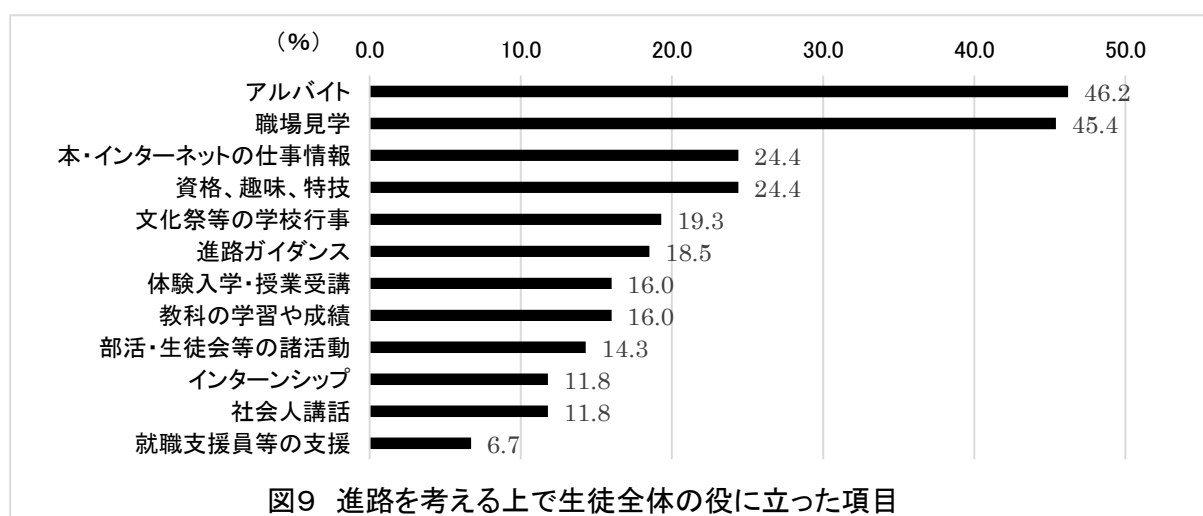
A 高校、J 高校、L 高校の 3 校（別紙 3 の表 10 参照）において、「第 2 回 VRT 調査」を実施した生徒に、同時にアンケート調査を実施した。3 校の調査結果を別紙 5 の表 22～表 25 に集約した。進学希望者 36 人、就職希望者 66 人、進路未定者 17 人、合計 119 人である。

4-4-1 高校生の進路選択における体験の役立度（参考度）

(1) 3 高校における進路を考える上で役に立った（または参考になった）体験

①アルバイト（長期アルバイト、短期アルバイト）（以下「アルバイト」とする）、②職場見学（保護

者や地元企業等の職場訪問) (以下「職場見学」とする)、③職業や仕事に関して本やインターネットで調べたこと (以下「本・インターネットの仕事情報」とする)、④「資格、趣味、特技」、⑤学校行事 (文化祭、体育大会、修学旅行、研修旅行等) (以下「文化祭等の学校行事」とする)、⑥体験入学、授業の受講 (大学、専門学校、職業技術校等) (以下「体験入学」とする)、⑦専門学校などの出前で進学や就職のガイダンスを受けたこと (以下「進路ガイダンス」とする)、⑧教科 (国語・数学・社会・理科・外国語・情報等) の学習や成績 (以下「教科の学習や成績」とする)、⑨学校内の諸活動 (部活、委員会、給食、清掃、生徒会等) (以下「部活・生徒会等の諸活動」とする)、⑩インターンシップ (会社、学校、役所等で働く体験) (以下「インターンシップ」とする)、⑪社会人講話 (地域や先輩などが学校に来て授業) (以下「社会人講話」とする) が 25 項目のうちのトップ 10 であった。これに、教職員以外の就職支援員、アドバイザー等の支援を受けたこと (以下「就職支援員等の支援」とする) を加えた。半数近くの生徒が、アルバイトおよび職場見学が進路を考える上で役に立ったと回答している。(図 9)



アンケートに回答した生徒の希望進路の割合は、進学希望者 30.2%、就職希望者 55.5%、進路未定者 14.3%であった。就職希望者の割合が高いので、平均すると就職希望者の意識・行動が色濃く反映されてしまうので、進路別に見ていく必要がある。(別紙 5 の表 17 参照)

進路別に見た場合、進学希望者に特徴的なことは体験入学・授業受講がトップであり、文化祭等の学校行事、進路ガイダンスが上位に来ていることである。逆に、職場見学が下位に来ている。

就職希望者では、職場見学が圧倒的に高く 63.6%の生徒が挙げている。2位のアルバイトも半数以上 (53.3%) の生徒が挙げている。進学希望者と対照的に文化祭等の学校行事や進路ガイダンスは下位になっている。順位的には、本・インターネットの仕事情報は進学希望者より上位に来ている。なお、就職支援員等の支援においては、進学希望者より就職希望者の役立度が高くなっている。

進路未定者では、役に立っていない状況である。そのような中で、職場見学とアルバイトがトップで、他は全体に低く横並びということが進路未定者の特徴といえる。

(2) 3 高校における進路を考える上で役に立った (または参考になった) 外部資源

キャリア教育の供給側と需要側の外部資源活用状況を比較するために、進路別の外部資源活用状況を確認する。3 高校全体では、①職場見学、②進路ガイダンス、③体験入学・授業受講、④インターンシップ、社会人講話、⑥職業人インタビュー、ハローワーク利用、⑧出前授業、⑨就職支援員等、⑩保育体験等の順に役立度が高かった。(別紙 5 の表 17 参照)

進路別に比較すると、進学希望者においては、①体験入学・授業受講、②進路ガイダンス、③インタ

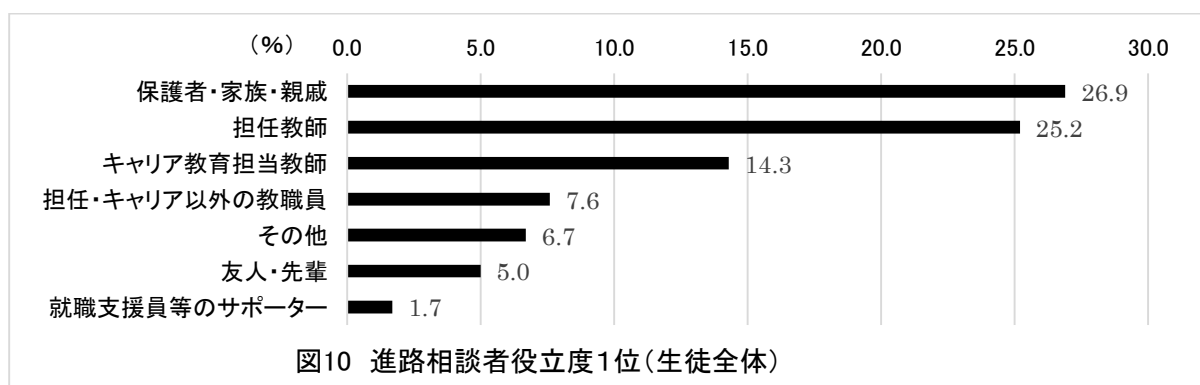
ンシップ、④出前授業、職場見学、⑥保育等の体験、社会人講話、⑧職業人インタビュー、⑨就職支援員等、⑩ハローワーク利用、ボランティア体験の順に役立度が高かった。(別紙5の表17)

就職希望者においては、①職場見学、②ハローワーク利用、社会人講話、④職業人インタビュー、⑤進路ガイダンス、⑥インターンシップ、出前授業、就職支援員等、⑨保育体験等、⑩体験入学・授業受講の順に役立度が高かった。(別紙5の表17参照)

4-4-2 高校生が感じた進路選択相談者の役立度(参考度)

(1) 3高校全体の進路相談者の役立度

別紙5に掲載の表18に高校生が感じた進路選択相談者の役立度(参考度)をまとめた。3高校全体の生徒の意識において、進路相談者としての役立度1位では、保護者・家族・親戚(26.9%)、担任教師(25.2%)が際立って高く選択され、その後にキャリア教育担当教師、担任・キャリア教育担当教師以外の教職員、その他、友人・先輩、就職支援員等のサポーターと続いている。(図10)



3高校全体の生徒の意識において、進路相談者としての役立度(参考度)2位では、保護者・家族・親戚および担任教師の順位は、役立度1位の場合と変わらなかったが、友人・先輩がその次に高く選択されているのが特徴である。(別紙5の表18参照)

進路相談者としての役立度(参考度)3位では、友人・先輩(30.3%)が圧倒的にトップであった。次いで保護者・家族・親戚、キャリア教育担当教師が選択されている。(別紙5の表18参照)

(2) 進路別の進路相談者の役立度

進学希望者が役立度1位として最も意識しているのは担任教師である。進学指導が担任の役割だということは生徒も認識し、かつ進路選択に役立った(参考になった)と感じている。保護者・家族・親戚は、就職希望者や進路未定者にとっては一番役に立っていると意識されている。キャリア教育担当教師および担任・キャリア以外の教職員は、進学希望者や進路未定者より就職希望者にとって役立度が高いと認識されている。(別紙5の表18参照)

進路相談の役立度(参考度)が2位として生徒が意識しているのは、進学希望者、就職希望者、進路未定者のいずれも保護者・家族・親戚である。次いで、担任教師、友人・先輩となっている。その後のキャリア教育担当教師、担任・キャリア担当以外の教職員に対して、就職希望者の役立っているという意識は、進学希望者、進路未定者より高くなっている。就職支援員等のサポーターに対しては、進学希望者および進路未定者には役立っていないが、就職希望者には役立っている。位置づけは低い。

進路相談の役立度(参考度)が3位として生徒が意識しているのは、進学希望者、就職希望者、進路未定者のいずれも友人・先輩であった。どうやら、保護者・家族・親戚および担任教師の役立度が大きく、3番目に友人・先輩という位置づけのようである。特に就職希望者の意識として顕著に現れている。

就職支援員等のサポーターは、役立度の3番目においても低い位置づけとなっている。

4-5 第2研究の考察

4-5-1 結果の概略

(1) VRT 調査

A高校とJ高校では非支援群の方が支援群より職業観・勤労観の育成度が高く、L高校では支援群の方が非支援群より職業観・勤労観の育成度が高かった。ただし、いずれも有意差は認められなかった。支援群の育成度が有意に高くならなかった理由を求めて進路別や性別の要因を探したが、J高校の第1回分化度における男子と女子の間に有意の差が認められたのみであった。

t検定における有意差は、サンプルサイズと効果量に影響を受ける。サンプルサイズが大きくなれば反比例してpは小さくなるが、効果量はサンプルサイズの影響を受けない。今回のVRT調査では、効果量が大きくなかったということとサンプルサイズが小さかったことが考えられる。J高校の非支援における第2回と第1回の分化度で有意差が認められた理由として、サンプルサイズは大きくなかったが効果量が有意に大きかったからと考えられる。産業カウンセラー等による支援より他の支援の方がはるかに効果的であったことが示唆される。これは、進路の違いや男女差以外の要因と考える。産業カウンセラー等による支援の効果が出ていない点は、別紙4の表13で産業カウンセラー等の支援回数が少ない点と一致している。J高校の支援回数は、2人は10回以上であるが、4人は3～5回、4人は1～2回であった。同様に、A高校の支援回数は、3人が3～5回、24人が1～2回であった。L高校の支援回数は、1人が6～9回、5人が3～5回、10人が1～2回であった。いずれも効果量が小さいと考えられる。「就職支援員等の臨時的採用」の縮小の影響が強く感じられる。就職支援員等の配置が行なわれるような状況になれば、グループサイズと効果量を確保した調査を行うことを今後の課題としたい。

(2) VRT 調査におけるキャリア教育需要側の意識と行動

第1回VRT調査の生徒が第2回VRT調査に可能な限り参加して欲しいと願っていたが、予想以上に不参加が多かった。本調査を管理している教諭に生徒番号に照らして欠席の理由を問い合わせたところ、退学した生徒、登校していない生徒、調査日の「総合的学習の時間」に欠席した生徒、受験勉強のために学校に来ていない生徒ということであった。また、全て○をつけたり全て×をつけたりしたケースは、気分が不安定や、不真面目が理由とのことであり、不自然回答として集計から外した。

第1回VRT調査と第2回VRT調査の間に支援を受けた生徒数と受けなかった生徒数は学校によってバラツキがあった。ちなみに、支援群と非支援群の生徒数を比較すると、A高校27対23、J高校10対27、L高校16対16であった。

支援を受けた生徒を見てみると支援回数が少なかった。J高校の支援回数は、2人は10回以上であったが、4人は3～5回、4人は1～2回であった。同様に、A高校の支援回数は、3人が3～5回、24人が1～2回であった。L高校の支援回数は、1人が6～9回、5人が3～5回、10人が1～2回であった。ほとんどが5回以下の支援回数であるという需要者側の低い意識と行動は確認できた。

(3) アンケート調査におけるキャリア教育需要側の意識と行動

調査5では、3高校の第2回VRT調査対象生徒に対して、同時にアンケート調査を実施した。データが得られた119人の進路別内訳は、進学希望者36人、就職希望者66人、進路未定者17人であった。

「25項目の体験活動のうち進路を考える上で役に立った(参考になった)項目を5項目以内で選択す

る」という質問をした。3高校の集計において就職希望者の割合が高いので、その影響がでているが、生徒が進路を選択する時に一番役に立った(参考になった)体験は「アルバイト」であった。「インターンシップ」は10位にとどまり、「本・インターネット」や「資格、趣味、特技」等の個人的な体験および「特別活動」、「教科の学習や成績」が上位に来ていることは注目すべきことである。外部資源の活用としては、「職場見学」、「進路ガイダンス」、「社会人講話」がベスト10入りしている。役に立った体験として、個人的、内部的、外部的のバランスが取れている印象である。

「就職支援員等の支援」については、生徒の進路選択に役立っている感じの小さい現状がある。週1回または週2回の時間限定的な関わりであったことが影響し、産業カウンセラー等の役立度の低さにつながっていると考えられる。ただし、進路別に見ると、就職希望者において、進路未定者や進学希望者より若干役立度が高くなっていることは予測通りの結果であった。

進路選択相談者としての役立度において、1位、2位、3位までの順位づけをしてもらったが、全体としての1位は「保護者・家族・親戚」であり、先行研究を支持するものであった。ただし進路別に見ると、進学希望者群では、1位「担任教師」、2位「保護者・家族・親戚」であり、納得できる。3位としては、「友人・先輩」がトップに来ている。高校生の進路選択における相談という需要側の意識・行動として、1位保護者(担任教師)、2位担任教師(保護者)、3位友人のパターンになっている。

外部資源活用にフォーカスすると、①「職場見学」、②「進路ガイダンス」、③「体験入学・授業受講」、④「インターンシップ」、「社会人講話」、⑥「職業人インタビュー」、「ハローワーク利用」、⑧「出前授業」、⑨「就職支援員等」、⑩「保育体験等」の順に役立度が高かった。

なお、進学希望者の場合は、①「体験入学・授業受講」、②「進路ガイダンス」、③「インターンシップ」、④「出前授業」、「職場見学」、⑥「保育等の体験」、「社会人講話」、⑧「職業人インタビュー」、⑨「就職支援員等」、⑩「ボランティア体験」、「ハローワーク利用」となっている。

3高校のデータを第1研究の結果と突き合わせてみると、全高校における実施率の高い体験と進学希望者の役立度の高い経験とは比較的高くマッチングしていることが確認できた。

4-5-2 第2研究の結論と問題点

(1) 生徒へのVRT調査において統計的有意差は認められなかった。

4-3で記したようにVRT調査の結果、見かけの数値は、A高校とJ高校では非支援群の方が支援群より職業観・勤労観の育成度が高く、L高校では支援群の方が非支援群より職業観・勤労観の育成度が高かった。しかしながら、t検定ではいずれも統計的有意差は認められなかった。

この原因の第1は、調査4の計画段階において、外部資源としての産業カウンセラー等の進路支援員の相談活動による支援の効果を確かめることを前提としたため、その支援を受けたか否かが職業観・勤労観の育成度を左右すると考えたことが挙げられる。しかし、現実には、調査5で明らかになったように、進路選択への「アルバイト」「職場見学」の役立度は5割近くあるのに、「就職支援員等の支援」は7%弱しかない。また、進路選択の相談者の上位は「保護者・家族等」「担任教師」であり、想定した進路支援員の役立度は2%以下で、進路選択の元になる職業観・勤労観の育成への寄与はかなり低いと推測される。

したがって、他の要因を考慮せずに、産業カウンセラー等の進路支援員の相談活動を受けた「支援群」と、受けなかった「非支援群」によって、生徒の職業観・勤労観の育成度に差が出ると仮定したこと自体が実態を反映しておらず、2群の間、および1回目と2回目の間で統計的に有意な違いが認められないのはある意味で当然であると言わざるをえない。

第2に、上記にも関連するが、産業カウンセラー等の進路支援員の支援回数および内容が高校ごとの事情により異なり、また、相談に来た生徒の来談回数にも大きなバラツキがあり、支援の回数や内容を一定ないし同質のものとして調査、分析することは不可能であったことが挙げられる。さらには2回のVRT調査の間隔も、半年程度では短いことも考えられる。ちなみに、J高校の支援回数は、2人は10回以上であるが、4人は3～5回、4人は1～2回であった。A高校の支援回数は、3人が3～5回、24人が1～2回であった。L高校の支援回数は、1人が6～9回、5人が3～5回、10人が1～2回であった。

第3に、調査協力高校は結局3校しか得られず、サンプル数が限られ、高校ごとの事情の違いの影響が大きくなったため、統計的分析に制約が大きくなったことが挙げられる。とくにt検定における有意差は、サンプル数と効果量に影響を受け、サンプル数が大きくなれば反比例して有意確率は小さくなる。サンプル数が小さかったことも有意差が出なかった原因の1つである。

(2) 生徒の進路選択における就職支援員等の影響は小さかった。

高校生へのアンケート調査の結果、進路を考える上で生徒全体の役に立った項目としては、就職支援員等の支援は6.7ポイントと低かった。また、進路相談者の役立度において、キャリア支援員等のサポーターは保護者・家族・親戚、担任教師、友人・先輩と比べて格段に低かった。

アンケート調査をした3高校では、就職支援員として産業カウンセラー等が支援しているが、キャリア需要側としての関わり度合いが低かったことが主な理由と考える。

(3) キャリア教育の需要者側と供給側における意識・行動は部分的にマッチングしていた。

キャリア教育供給側の外部資源活用状態と、需要側である3高校の進学希望生徒の進路決定における外部資源の役立度は、ほぼマッチングしていた。3高校全体の役立度の高い経験とはマッチングしていなかった。これは、3校における就職希望者の比率が高かったために、就職希望者の意識・行動が強く反映されたためである。

第5章 全体的考察

5-1 本論文の結論

本研究の目的は「生徒一人一人の職業観・勤労観が十分育成されていない」という問題を検証することであった。「キャリア教育」は「生徒一人一人の職業観・勤労観を育成する教育」と定義されていることから、第1研究でキャリア教育供給側の意識・行動を探求し、第2研究でキャリア需要側の意識・行動を探求した。

第1研究では、①キャリア教育は生徒一人一人に十分供給されていない、②外部資源の活用は学習形態により温度差がある、③産業カウンセラー等の高校キャリア教育への貢献度は外部資源全体からみて低い、④キャリア教育と教科教育のコラボレーションは十分進んでいない(3-5-2)ことが明らかになった。

第2研究では、①産業カウンセラー等の支援を受けた支援群と受けない非支援群における職業観・勤労観の育成度に有意差が認められなかった、②産業カウンセラー等の支援を受ける生徒数および回数において、需要者側の低い意識・行動が確認できた、③キャリア教育における外部資源供給状況と3高校進学希望者の進路決定における役立度の高い外部資源活用体験とは、ほぼマッチングしている(4-5-2)ことが明らかになった。

従って、全体的にみれば、「高校生一人一人の職業観・勤労観が十分育成されていないのではないか」という問題意識は支持された。

5-2 本研究の問題点

VRT 調査における効果量すなわち支援群の量的・質的支援が不十分であった。量的とは、配置人数、支援期間、1週当たり活動日数、1日あたりの時間数、1日当たりの支援生徒数である。質的とは、就職希望の生徒を中心とした支援、自己理解・職業理解が深まるような支援、進路選択に役立つような支援である。サンプルサイズが小さかったという問題もある。

5-3 今後の課題

今後、キャリア教育需要側の職業観・勤労観の育成に影響する要因を探る研究を行う場合は、従属変数としての影響度は今回同様2回のVRT調査によって測定することにし、独立変数として産業カウンセラー等の支援の程度も含めて主要な影響要因の指標の変数化を行い、重回帰分析を行うことを検討したい。その際、2回のVRT調査の間隔を1年程度は確保しなければならないであろう。また、調査協力高校も就職希望者の多い高校に限定するとともに、サンプル数そのものも増やす工夫も必要であろう。

5-4 提言

高校生一人一人の職業観・勤労観が十分に育成されていないことは本研究からも明らかになった。その要因として、①「全教科・科目におけるキャリア教育の視点を取り入れた授業づくり」が行き渡っていない、②高校キャリア教育に外部資源としてキャリア形成や就職支援をしていく産業カウンセラー等が十分関わっていない、③キャリア教育供給側と支援側の外部資源を仲介する調整機能が脆弱である等が考えられる。そこで行政、キャリア教育供給側、キャリア教育支援側に対して以下の提言を行う。

(1) キャリア教育行政への提言

①については、「出口指導」からの脱却を含めて、教師一人一人の意識・行動改革が必要であり、そのための動機づけが必要と考える。例えば、「教職員のカウンセリング、キャリア・コンサルティングの学習支援」がヨコバイ(3-2-3)であるので、学校もしくは教育委員会が積極的にこれらの学習支援を行い、キャリア教育供給側の質向上を図るというのも一法である。

②については、一人でも多くの生徒の職業観・勤労観の育成のために、産業カウンセラー等を長期継続的に高校に配置する法律的、経済的な措置を講ずることが必要と考える。

③については、個々の高校と外部資源を仲介する調整機能を整備することが必要と考える。文部科学省、厚生労働省、通商産業省が連携してキャリア教育に取り組んでいるが、改めて、一定の能力、資格を備えた調整団体を登録制で設けることが必要と考える。

(2) キャリア教育供給側への提言

①については、各学校でキャリア教育にコンピテンシーの概念を導入することを提案する。コンピテンシーとは業績優秀者の行動特性のことで、各教科、特別活動、学校行事などにキャリア教育の視点を取り入れて成果を出している事例を集め、行動モデルを作り、それを目標とすることである。

②については、一人でも多くの生徒の職業観・勤労観の育成のために、産業カウンセラー等を長期継続的に高校に配置することを提案する。当面は、週1回継続または模擬面接などのスポットでのボランティアの活用でもよいので、環境を作るところから始めるとよいと考える。

③については、教育委員会、労働局、進路指導支援業者以外のコーディネーターを開拓する必要がある

る。ネットワークは求めないと広がらない。現在活用している外部資源のネットワークを活用することも可能であろう。

(3) キャリア教育支援側への提言

①については、キャリア教育にコンピテンシーの概念を導入している事例や特定の科目で成果を上げている事例などを集め、情報提供することを提案する。情報提供に情報収集がついてくる。

②については、高校キャリア教育支援に関する知識、スキル、経験が必要である。最初はボランティアでよいので経験する必要がある。ボランティアを通じて学ばせて頂く。高校キャリア教育領域には支援のニーズがあるので、組織として注力していく必要がある。産業カウンセラー等を養成する組織から活用する組織への脱皮、そのための意識改革が必要であろう。

③については、産業カウンセラー等の外部資源をボランティアまたは有償派遣できるよう、受け入れ体制を整えることを提案する。まず、高校キャリア教育について理解を深め、人材を集め、キャリア教育供給側へ働きかけることが必要と考える。組織としての知名度を上げる必要もある。教職員のカウンセリング、キャリア・コンサルティングの学習支援が低い現状があるので、産業カウンセラー養成講座、キャリア・コンサルティング講座等を学校に出向いて行うことも必要であろう。また、キャリア教育担当教諭のネットワークをコーディネートしてもよいと考える。

引用参考文献

- 中央職業能力開発協会(2010)「キャリア・コンサルティング研究会 報告書」(厚生労働省委託)
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構(2006)「職業レディネス・テスト[第3版]手引」VRTにおける分化度の検討 pp60-62,pp65-68
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構(2007)「中学生、高校生の職業レディネスの発達—職業レディネス・テスト標準化調査の分析を通して—
- 一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会(2013)「平成23年度総合調査研究等委託事業 産業界の教育支援活動実態調査 報告書」(経済産業省委託調査事業)
- 一般社団法人全国高等学校PTA連合会・株式会社リクルートマーケティングパートナーズ(2014)「第6回高校生と保護者の進路に関する意識調査2013年 報告書」 pp13-15
- 株式会社浜銀総合研究所(2013)「平成24年度総合調査研究 キャリア教育の内容の充実と普及に関する調査報告書」(経済産業省委託事業)
- 株式会社リクルートマーケティングパートナーズ(2013)「2012年 高校の進路指導・キャリア教育に関する調査 報告書」 pp14-15,p29
- 国立教育政策研究所生徒指導・進路研究センター(2002)「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」 職業観・勤労観を育む学習プログラム枠組み(例) p21,pp44-48
- 国立教育政策研究所生徒指導・進路研究センター(2014)「成25年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果(概要)」
- 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター(2013)「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第一次報告書」
- 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター(2013)「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第二次報告書」 p70

厚生労働省(2012)「若者雇用戦略」中央教育審議会(2014)「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について(諮問)」 p4

栗田稔(2011)「職業研究」2011年夏季号 pp12-13 「職業レディネス・テストから始まった就職活動～VRTを二度実施して就職に結びついた事例～」

キャリア教育における外部人材活用等に関する調査研究協力者会議(2011)「学校が社会と協働して一日も早くすべての児童生徒に充実したキャリア教育を行うために」(文部科学省答申) p25

文部科学省(1999)「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」中央教育審議会答申

文部科学省(2006)「高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議 報告書 ～普通科におけるキャリア教育の推進～」 p3

文部科学省(2009)「高等学校学習指導要領」 p7

文部科学省(2009)「高等学校学習指導要領解説」 p6

文部科学省(2011)「高等学校 キャリア教育の手引き」

文部科学省(2011)「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議 報告書 ～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～」 p7,pp31-34

文部科学省(2011)「平成23年度 キャリア教育に関する調査」 pp10-23

労働政策研究・研修機構(2004)「企業が参画する若年者のキャリア形成支援—学校・NPO・行政との連携のあり方—」(厚生労働省要請研究) p63

特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会(2013)「中学校・高等学校におけるキャリア教育 実践講習 テキスト」

謝辞

本研究を終えるにあたり、ご協力下さいましたみなさまに厚く御礼を申し上げます。第1研究においてアンケートにご回答下さいました神奈川県立高等学校の先生方、快く高校キャリア教育についてお話を聴かせて下さいました神奈川県立高等学校の先生方、高校キャリア教育への支援状況について丁寧にお話を聴かせて下さいました企業・団体等のみなさまに感謝申し上げます。

第2研究においてご協力下さいました3校の校長先生ならびに VRT 調査をご担当下さいました先生方、2回の調査とアンケート調査に参加して下さいました生徒のみなさまに感謝いたします。調査4において、8ヵ月に渡って「外部資源としての産業カウンセラー等による支援」に携わって下さいました一般社団法人日本産業カウンセラー協会神奈川支部所属の産業カウンセラーでありキャリア・コンサルタントの廣瀬修さん、須一明さん、平山喜代美さん、有難うございました。

また、計画の段階から論文完成までの長期間にわたって温かく細やかにご指導下さいました、産業カウンセリング研究所シニア・アドバイザーの渡邊忠様、服部奈保子様に心より感謝いたします。

表4 外部資源活用内容

全66校 A群40校 B群26校

(別紙1)

項目	I 貴校での外部資源活用内容	25年度 実施	以前 実施	将来 新規	25年度実施		以前実施	
					A群	B群	A群	B群
1	職場見学(遠方の卒業生の職場を修学旅行を利用して訪問・見学すること等も含む)	29 43.9%	24 36.4%	2 3.0%	12 30.0%	17 65.4%	10 25.0%	14 53.8%
2	職業人インタビュー(地域の職業人に職業・生き方を学ぶ調査活動)	17 25.8%	18 27.3%	12 18.2%	6 15.0%	11 42.3%	6 15.0%	12 46.2%
3	インターンシップ(事業所、大学、行政機関、研究所等における就業体験)	52 78.8%	47 71.2%	2 3.0%	33 82.5%	19 73.1%	30 75.0%	17 65.4%
4	ジョブシャドウイング(生徒が働いている人の影のようについてまわり、仕事の様子を観察)	2 3.0%	2 3.0%	6 9.1%	0 0.0%	2 7.7%	0 0.0%	2 7.7%
5	チャレンジショップ(学校オリジナル商品の開発、地域の空店舗を借りて運営等、アントレプレナーシップに関わる体験活動)	1 1.5%	1 1.5%	5 7.6%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	1 3.8%
6	デュアルシステム(学校での学びと職場実習を組み合わせで行う)	4 6.1%	5 7.6%	4 6.1%	1 2.5%	3 11.5%	1 2.5%	4 15.4%
7	熟練技術者を学校に招いての技術指導	5 7.6%	6 9.1%	3 4.5%	1 2.5%	4 15.4%	1 2.5%	5 19.2%
8	バイターン(教育的有給職業体験)	1 1.5%	1 1.5%	5 7.6%	1 2.5%	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%
9	奉仕、勤労生産的活動(ボランティア体験、奉仕活動)	52 78.8%	44 66.7%	0 0.0%	28 70.0%	24 92.3%	26 65.0%	18 69.2%
10	保育体験、育児体験、福祉体験、看護体験、自然体験や農業・漁業体験	44 66.7%	42 63.6%	0 0.0%	29 72.5%	15 57.7%	30 75.0%	12 46.2%
11	国際理解に関わる体験(外国人留学生による異文化に触れる講話、交換留学など)	22 33.3%	17 25.8%	3 4.5%	14 35.0%	8 30.8%	12 30.0%	5 19.2%
12	学校見学、体験入学、授業の受講(大学、短大、専門学校、職業技術校など)	55 83.3%	49 74.2%	1 1.5%	33 82.5%	22 84.6%	31 77.5%	18 69.2%
13	進学ガイダンス、就職ガイダンス(専門学校などの出前の活用)	57 86.4%	49 74.2%	0 0.0%	33 82.5%	24 92.3%	30 75.0%	19 73.1%
14	出前授業、出張授業(企業、上級学校、行政、ボランティアなどの活用)	42 63.6%	38 57.6%	4 6.1%	25 62.5%	17 65.4%	25 62.5%	13 50.0%
15	社会人講話(地域やOB人材などとの連携)	37 56.1%	35 53.0%	2 3.0%	23 57.5%	14 53.8%	20 50.0%	15 57.7%
16	就職支援員、キャリアコンサルタントなどの臨時的あるいはボランティアでの採用	12 18.2%	18 27.3%	5 7.6%	4 10.0%	8 30.8%	6 15.0%	12 46.2%
17	ハローワークの利用(高卒就職ジョブサポーターによる就職支援など)	36 54.5%	34 51.5%	4 6.1%	19 47.5%	17 65.4%	18 45.0%	16 61.5%
18	かながわ若者就職支援センター(神奈川県が運営するジョブカフェ)の利用	10 15.2%	8 12.1%	4 6.1%	1 2.5%	9 34.6%	1 2.5%	7 26.9%
19	教職員のカウンセリング、キャリアコンサルティングの学習の支援	15 22.7%	15 22.7%	7 10.6%	9 22.5%	6 23.1%	10 25.0%	5 19.2%
20	その他の活動内容	4 6.1%	2 3.0%	0 0.0%	1 2.5%	3 11.5%	1 2.5%	1 3.8%

表5 外部資源活用ルート

(別紙1)

項目	Ⅱ 外部資源活用ルート	25年度実施	以前実施	将来新規	25年度実施		以前実施	
					A群	B群	A群	B群
22	神奈川県教育委員会や神奈川県労働局等の行政からの指導や働きかけ	32 48.5%	33 50.0%	0 0.0%	19 47.5%	13 50.0%	21 52.5%	12 46.2%
23	神奈川県下の経済団体(商工会議所、経済同友会、経営者協会、中小企業団体中央会等)の仲介	8 12.1%	7 10.6%	3 4.5%	4 10.0%	4 15.4%	3 7.5%	4 15.4%
24	キャリア教育コーディネーター(経済産業省が育成する産学コーディネーター)の仲介	0 0.0%	2 3.0%	4 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%	1 3.8%
25	キャリアアドバイザー(神奈川県教育委員会が県内10地域に配置)の仲介	19 28.8%	19 28.8%	1 1.5%	14 35.0%	5 19.2%	13 32.5%	6 23.1%
26	高大連携協定の締結	25 37.9%	26 39.4%	0 0.0%	16 40.0%	9 34.6%	17 42.5%	9 34.6%
27	外部資源(企業・組織あるいは専門学校等の教育機関)からの直接的な働きかけ	32 48.5%	28 42.4%	3 4.5%	18 45.0%	14 53.8%	16 40.0%	12 46.2%
28	キャリアコンサルタントやカウンセラー等の個人からの直接的な働きかけ	5 7.6%	6 9.1%	2 3.0%	2 5.0%	3 11.5%	3 7.5%	3 11.5%
29	学校側から外部資源への直接的な働きかけ	46 69.7%	44 66.7%	1 1.5%	24 60.0%	22 84.6%	25 62.5%	19 73.1%
30	その他	1 1.5%	2 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	1 2.5%	1 3.8%

表6 キャリア教育全般

項目	Ⅲ 貴校でのキャリア教育全般	25年度実施		25年度実施		25年度実施	
		全高校		A群		B群	
31	外部資源活用を実施した(あるいは実施を希望する)場合、その対象となる生徒は次のうちどれに当てはまりますか? どちらか1つに✓を入れてください。 □全体的 □部分的 また、「部分的」に✓された場合、それは次のうちどれですか? 該当するものに✓を入れてください。(複数選択可) □進路別 □希望者 □その他()	全体的	進路	全体	進路	全体	進路
		51 77.3%	10 15.2%	31 77.5%	6 15.0%	20 76.9%	4 15.4%
		部分的	希望	部分	希望	部分	希望
		15 22.7%	11 16.7%	9 22.5%	7 17.5%	6 23.1%	4 15.4%
32	貴校でのキャリア教育の位置付けは、次のうちどれに当てはまりますか? 該当するものに✓を入れてください。(複数選択可) □教科・科目 □特別活動 □総合的な学習の時間	教科	総合	教科	総合	教科	総合
		42 63.6%	52 78.8%	24 60.0%	36 90.0%	18 69.2%	16 61.5%
		特活		特活		特活	
		45 68.2%		27 67.5%		18 69.2%	
33	貴校でのキャリア教育の視点を取り入れた授業づくりは、次のうちどれに当てはまりますか? 該当するものに✓を入れてください。 □特定の教科・科目で実施 □全教科・科目で実施 □未実施	特定	未	特定	未	特定	未
		22 33.3%	3 4.6%	13 32.5%	2 5.0%	9 34.6%	1 3.8%
		全	不記載	全		全	不記載
		40 60.6%	1 1.5%	25 62.5%		15 57.7%	1 3.8%
35	キャリア教育について、後日聴取可能でしょうか?	合計19	28.8%	A群11	27.5%	B群8	30.8%

表7 外部資源活用内容

全66校 C群46校 D群20校

(別紙2)

項目	I 貴校での外部資源活用の内容	25年度実施	以前実施	将来新規	25年度実施		以前実施	
					C群	D群	C群	D群
1	職場見学(遠方の卒業生の職場を修学旅行を利用して訪問・見学すること等も含む)	29 43.9%	24 36.4%	2 3.0%	18 39.1%	11 55.0%	12 26.1%	12 60.0%
2	職業人インタビュー(地域の職業人に職業・生き方を学ぶ調査活動)	17 25.8%	18 27.3%	12 18.2%	8 17.4%	9 45.0%	9 19.6%	9 45.0%
3	インターンシップ(事業所、大学、行政機関、研究所等における就業体験)	52 78.8%	47 71.2%	2 3.0%	37 80.4%	15 75.0%	31 67.4%	16 80.0%
4	ジョブシャドウイング(生徒が働いている人の影のようについてまわり、仕事の様子を観察)	2 3.0%	2 3.0%	6 9.1%	1 2.2%	1 5.0%	0 0.0%	2 10.0%
5	チャレンジジョブ(学校オリジナル商品の開発、地域の空店舗を借りて運営等、アントレプレナーシップに関わる体験活動)	1 1.5%	1 1.5%	5 7.6%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%
6	デュアルシステム(学校での学びと職場実習を組み合わせで行う)	4 6.1%	5 7.6%	4 6.1%	2 4.3%	2 10.0%	2 4.3%	3 15.0%
7	熟練技術者を学校に招いての技術指導	5 7.6%	6 9.1%	3 4.5%	3 6.5%	2 10.0%	3 6.5%	3 15.0%
8	バイターン(教育的有給職業体験)	1 1.5%	1 1.5%	5 7.6%	1 2.2%	0 0.0%	1 2.2%	0 0.0%
9	奉仕、勤労生産的活動(ボランティア体験、奉仕活動)	52 78.8%	44 66.7%	0 0.0%	35 76.1%	17 85.0%	27 58.7%	17 85.0%
10	保育体験、育児体験、福祉体験、看護体験、自然体験や農業・漁業体験	44 66.7%	42 63.6%	0 0.0%	27 58.7%	17 85.0%	25 54.3%	17 85.0%
11	国際理解に関わる体験(外国人留学生による異文化に触れる講話、交換留学など)	22 33.3%	17 25.8%	3 4.5%	13 28.3%	9 45.0%	8 17.4%	9 45.0%
12	学校見学、体験入学、授業の受講(大学、短大、専門学校、職業技術校など)	55 83.3%	49 74.2%	1 1.5%	38 82.6%	17 85.0%	32 69.6%	17 85.0%
13	進学ガイダンス、就職ガイダンス(専門学校などの出前の活用)	57 86.4%	49 74.2%	0 0.0%	39 84.8%	18 90.0%	32 69.6%	17 85.0%
14	出前授業、出張授業(企業、上級学校、行政、ボランティアなどの活用)	42 63.6%	38 57.6%	4 6.1%	30 65.2%	12 60.0%	27 58.7%	11 55.0%
15	社会人講話(地域やOB人材などとの連携)	37 56.1%	35 53.0%	2 3.0%	26 56.5%	11 55.0%	23 50.0%	12 60.0%
16	就職支援員、キャリアコンサルタントなどの臨時的あるいはボランティアでの採用	12 18.2%	18 27.3%	5 7.6%	6 13.0%	6 30.0%	10 21.7%	8 40.0%
17	ハローワークの利用(高卒就職ジョブサポーターによる就職支援など)	36 54.5%	34 51.5%	4 6.1%	22 47.8%	14 70.0%	18 39.1%	16 80.0%
18	かながわ若者就職支援センター(神奈川県が運営するジョブカフェ)の利用	10 15.2%	8 12.1%	4 6.1%	4 8.7%	6 30.0%	3 6.5%	5 25.0%
19	教職員のカウンセリング、キャリアコンサルティングの学習の支援	15 22.7%	15 22.7%	7 10.6%	8 17.4%	7 35.0%	7 15.2%	8 40.0%
20	その他の活動内容	4 6.1%	2 3.0%	0 0.0%	3 6.5%	1 5.0%	1 2.2%	1 5.0%

表8 外部資源活用ルート

(別紙2)

項目	II 外部資源活用ルートの実施	25年度実施	以前実施	将来新規	25年度実施		以前実施	
					C群	D群	C群	D群
22	神奈川県教育委員会や神奈川県労働局等の行政からの指導や働きかけ	32 48.5%	33 50.0%	0 0.0%	21 45.7%	11 55.0%	21 45.7%	12 60.0%
23	神奈川県下の経済団体(商工会議所、経済同友会、経営者協会、中小企業団体中央会等)の仲介	8 12.1%	7 10.6%	3 4.5%	5 10.9%	3 15.0%	3 6.5%	4 20.0%
24	キャリア教育コーディネーター(経済産業省が育成する産学コーディネーター)の仲介	0 0.0%	2 3.0%	4 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	1 5.0%
25	キャリアアドバイザー(神奈川県教育委員会が県内10地域に配置)の仲介	19 28.8%	19 28.8%	1 1.5%	12 26.1%	7 35.0%	11 23.9%	8 40.0%
26	高大連携協定の締結	25 37.9%	26 39.4%	0 0.0%	17 37.0%	8 40.0%	14 30.4%	12 60.0%
27	外部資源(企業・組織あるいは専門学校等の教育機関)からの直接的な働きかけ	32 48.5%	28 42.4%	3 4.5%	22 47.8%	10 50.0%	17 37.0%	11 55.0%
28	キャリアコンサルタントやカウンセラー等の個人からの直接的な働きかけ	5 7.6%	6 9.1%	2 3.0%	1 2.2%	4 20.0%	2 4.3%	4 20.0%
29	学校側から外部資源への直接的な働きかけ	46 69.7%	44 66.7%	1 1.5%	31 67.4%	15 75.0%	27 58.7%	17 85.0%
30	その他	1 1.5%	2 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 2.2%	1 5.0%

表9 キャリア教育全般

項目	III 貴校でのキャリア教育全般	25年度実施		25年度実施		25年度実施	
		全高校		C群		D群	
31	外部資源活用を実施した(あるいは実施を希望する)場合、その対象となる生徒は次のうちどれに当てはまりますか? どちらか1つに✓を入れてください。 □全体的 □部分的 また、「部分的」に✓された場合、それは次のうちどれですか? 該当するものに✓を入れてください。(複数選択可) □進路別 □希望者 □その他()	全体的	進路	全体	進路	全体	進路
		51 77.3%	10 15.2%	36 78.3%	6 12.5%	15 75.0%	4 20.0%
		部分的	希望	部分	希望	部分	希望
		15 22.7%	11 16.7%	10 21.7%	7 15.2%	5 25.0%	4 20.0%
		他		他		他	
		0 0.0%		0 0.0%		0 0.0%	
32	貴校でのキャリア教育の位置付けは、次のうちどれに当てはまりますか? 該当するものに✓を入れてください。(複数選択可) □教科・科目 □特別活動 □総合的な学習の時間	教科	総合	教科	総合	教科	総合
		42 63.6%	52 78.8%	26 56.5%	35 72.9%	16 80.0%	17 85.0%
		特活		特活		特活	
		45 68.2%		30 65.2%		15 75.0%	
33	貴校でのキャリア教育の視点を取り入れた授業づくりは、次のうちどれに当てはまりますか? 該当するものに✓を入れてください。 □特定の教科・科目で実施 □全教科・科目で実施 □未実施	特定	未	特定	未	特定	未
		22 33.3%	3 4.6%	16 34.8%	1 2.1%	6 30.0%	2 10.0%
		全	不記載	全	不記載	全	
		40 60.6%	1 1.5%	28 60.9%	1 2.2%	12 60.0%	
35	キャリア教育について、後日聴取可能でしょうか?	合計19	28.8%	C群12	26.1%	D群7	35.0%

表10 「高校への聴き取り調査」実施先プロフィール(2014年)

学習形態	実施日	高校名	平成25年度 卒業生の進路(%)			産業カウンセラー等 による支援	進学のうち 4年制大学 へ進学する 割合	備考
			進学	就職	未定			
全日制 学年制 普通科	9/18	A	69	11	20	出前授業(面接指導) 就職支援ボランティア(週1回) 〔調査4・5実施高校〕	3割弱	A群・C群
	10/10	B	92.1	0.7	7.2	出前授業(面接指導)	8割弱	A群・C群
	11/27	C	83.1	0	16.9		約9割	A群・C群
	1/30	D	78.3	7.3	14.4		約45%	A群・C群
全日制 学年制 専門学科	2/4	E	47.1	44.4	8.5		4割強	B群・C群
	1/20	F	67	25	8		約3割	B群・C群
	1/28	G	29.9	67.3	2.8		約9割	B群・C群
全日制 単位制 普通科	8/25	H	61.3	8.8	29.9		約3割	B群・D群
	11/26	I	-	-	-		中等教育 学校	B群・D群
全日制 単位制 総合学科	9/29	J	82.1	8.8	9.1	就職支援ボランティア(週2回) 〔調査4・5実施高校〕	約4割	B群・D群
全日制 単位制 専門学科	10/9	K	83.4	0.6	16.0		約9割	B群・D群
定時制 学年制 普通科	10/15	L	27.9	37.7	34.4	出前授業(面接指導) 就職支援ボランティア(週1回) 〔調査4・5実施高校〕	2割弱	B群・C群
通信制 単位制 普通科	7/29	M	32.3	16.7	51.0	就職支援ボランティア(週4回) サボステサテライト(週3回) 出前授業(ビジネスマナー講習)	3割強	B群・D群
定時制 単位制 総合学科	10/20	N	9.1	30.9	60.0		約2割	B群・D群

<進路の特長>

- ・進学する生徒の割合が比較的多い高校 A、B、C、D、H、I、J、K
- ・就職する生徒の割合が比較的多い高校 E、F、G、L、N
- ・未定で卒業する生徒の割合が比較的多い高校 H、L、M、N

表11 企業・団体への聴き取り調査(2014年7月～2015年1月)

種類	面接日	企業・団体名	面接者の職務	産業カウンセラー等資格	産業カウンセラー等の配置部署
教育機関	12/3	A 大学	高大連携協議会事務局		・就職課 ・健康管理センター(看護師)
	11/19	B 専門学校	キャリアサポートセンター センター長	産業カウンセラー キャリア・コンサルタント	
	1/8	C 専門学校	神奈川県専修学校各種学 校協会 「仕事の学び場」担当		
就職支援機関	12/17	D ハローワーク	学卒ジョブサポーター	産業カウンセラー キャリア・コンサルタント	・相談員
	12/16	E 就職支援センター	統括マネージャー		・相談員
	12/16	F 若者サポートステーション	相談スタッフ	産業カウンセラー キャリア・コンサルタント	
		G 自立就労支援会社	コーディネーター	キャリア・コンサルタント	
行政	7/23	H 福祉事務所	子ども支援員 I さん	シニア産業カウンセラー キャリア・コンサルタント	・就労支援員
経済団体	12/3	J 商工会議所	事務担当		
	12/16	K 経営者協会	コーディネーター		
民間	12/17	L NPO	会員	産業カウンセラー キャリア・コンサルタント	
	12/26	M 進路指導支援業者	事業本部 本部長		
	8/15	N 企業	グループ障がい者雇用推 進室	産業カウンセラー	

表13 3高校におけるVRT調査結果(支援群・非支援群比較)

〔興味の分化状況〕 分化度 ≥ 51 :よく分化 分化度 ≤ 50 :未分化

A 高校		① 第1回 VRT 調査 (4月24日実施)			② 第2回 VRT 調査 (10月30日実施)			①~②間の産業C等による 支援回数						
		分化度	興味の分化状況		標準得点	分化度	興味の分化状況						標準得点	
n	比較群	平均	よく分化	未分化	85以上	平均	よく分化	未分化	85以上	0	1-2	3-5	6-9	≥ 10
23	非支援群	49.96	11	12	8	55.00	12	11	20	23	0	0	0	0
27	支援群	56.00	14	13	8	58.67	19	8	28	0	24	3	0	0
50	合計	53.22	25	25	16	56.98	31	19	48	23	24	3	0	0

第1回調査時のn=56 第2回調査時のn=50 不参加 n=5 除外 n=1(不自然回答)

J 高校		① 第1回 VRT 調査 (4月10日実施)			② 第2回 VRT 調査 (12月15日実施)			①~②間の産業C等による 支援回数						
		分化度	興味の分化状況		標準得点	分化度	興味の分化状況						標準得点	
n	比較群	平均	よく分化	未分化	85以上	平均	よく分化	未分化	85以上	0	1-2	3-5	6-9	≥ 10
27	非支援群	55.89	17	10	17	66.93	22	5	39	27	0	0	0	0
10	支援群	56.30	6	4	5	60.10	6	4	6	0	4	4	0	2
37	合計	56.00	23	14	22	65.08	28	9	45	27	4	4	0	2

第1回調査時のn=54 第2回調査時のn=37 不参加 n=15 除外 n=2(不自然回答)

L 高校		① 第1回 VRT 調査 (1月29日実施)			② 第2回 VRT 調査 (12月3日実施)			①~②間の産業C等による 支援回数						
		分化度	興味の分化状況		標準得点	分化度	興味の分化状況						標準得点	
n	比較群	平均	よく分化	未分化	85以上	平均	よく分化	未分化	85以上	0	1-2	3-5	6-9	≥ 10
16	非支援群	62.88	12	4	8	61.13	10	6	14	16	0	0	0	0
16	支援群	56.44	9	7	11	56.81	10	6	28	0	10	5	1	0
32	合計	59.66	21	11	19	58.97	20	12	42	16	10	5	1	0

第1回調査時のn=37 第2回調査時のn=32 不参加 n=4 除外 n=1(不自然回答)

表14 3高校における第2回VRT調査に参加した生徒の構成

	n	性別		比較群		第2回VRT調査時進路		
		M	F	支援	非支援	進学	就職	未定
A 高校	50	15	35	27	23	5	36	9
J 高校	37	11	26	10	27	25	12	0
L 高校	32	22	10	16	16	6	18	8

表15 第1回・第2回VRT調査における支援群・非支援群分化度のt検定結果

		群	n	MEAN	SD	t 値	df	p
A 高校	第1回	支援	27	56.00	20.888	1.037	48	ns
		非支援	23	49.96	20.101			
	第2回	支援	27	58.67	19.942	0.558	48	ns
		非支援	23	55.00	26.425			
J 高校	第1回	支援	10	56.30	27.052	0.048	35	ns
		非支援	27	55.89	21.762			
	第2回	支援	10	60.10	23.923	-0.919	35	ns
		非支援	27	66.93	18.533			
L 高校	第1回	支援	16	56.44	21.601	-0.799	30	ns
		非支援	16	62.88	23.905			
	第2回	支援	16	56.81	22.287	-0.596	30	ns
		非支援	16	61.13	18.504			

注: IBM SPSS Statics ver.13 によるt検定 ns: 非有意

表16 VRT調査支援群・非支援群における第1回・第2回分化度のt検定結果

		期	n	MEAN	SD	t 値	df	p
A 高校	支援群	第1回	27	56.00	20.888	-0.578	26	ns
		第2回	27	58.67	19.942			
	非支援群	第1回	23	49.96	20.108	-1.101	22	ns
		第2回	23	55.00	26.425			
J 高校	支援群	第1回	10	56.30	27.052	-0.411	9	ns
		第2回	10	60.10	23.923			
	非支援群	第1回	27	55.89	21.761	-2.408	26	0.023
		第2回	27	66.93	18.532			
L 高校	支援群	第1回	16	56.44	21.609	1.753	15	ns
		第2回	16	56.81	22.287			
	非支援群	第1回	16	62.88	23.905	1.753	15	ns
		第2回	16	61.13	18.504			

注: Excel 2013 を用いた1対の標本による平均のt検定 ns: 非有意

表17 高校生が体験した活動の進路選択役立度

Ⅱ	あなたが進路を考えるにあたって、役に立った(または参考になった)項目の選択(5項目以内)	進学	就職	未定	全体
		36	66	17	119
1	職場見学(保護者や地元企業等の職場訪問)	6 16.7%	42 63.6%	6 35.3%	54 45.4%
2	職業人インタビュー(働き方や生き方を学ぶ調査活動)	3 8.3%	9 13.6%	1 5.9%	13 10.9%
3	インターンシップ(会社、学校、役所等で働く体験)	7 19.4%	5 7.6%	2 11.8%	14 11.8%
4	ジョブシャドウイング(働いている人の仕事の様子を観察)	1 2.8%	1 1.5%	0 0.0%	2 1.7%
5	チャレンジショップ(地域の空店舗を借りて運営の体験等)	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%
6	デュアルシステム(学校での学びと職場実習を組み合わせ)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
7	熟練技術者を学校に招いて技術指導を受けたこと	1 2.8%	1 1.5%	0 0.0%	2 1.7%
8	バイトーン(アルバイトとインターンシップの中間の仕事体験)	2 5.6%	1 1.5%	2 11.8%	5 4.2%
9	ボランティア体験や奉仕活動をしたこと	1 2.8%	1 1.5%	1 5.9%	3 2.5%
10	保育体験、育児体験、福祉体験、看護体験、農業体験等	4 11.1%	3 4.5%	1 5.9%	8 6.7%
11	国際理解に関わる体験(外国人留学生による異文化交流等)	0 0.0%	2 3.0%	0 0.0%	2 1.7%
12	体験入学、授業の受講(大学、専門学校、職業技術校等)	15 41.7%	2 3.0%	2 11.8%	19 16.0%
13	専門学校などの出前で進学や就職のガイダンスを受けたこと	12 33.3%	8 12.1%	2 11.8%	22 18.5%
14	出前授業(企業、大学、専門学校等が学校に来て授業)	6 16.7%	5 7.6%	0 0.0%	11 9.2%
15	社会人講話(地域や先輩などが学校に来て話を聞いたこと)	4 11.1%	10 15.2%	0 0.0%	14 11.8%
16	教職員以外の就職支援員、アドバイザー等の支援を受けたこと	2 5.6%	5 7.6%	1 5.9%	8 6.7%
17	ハローワークや若者就職支援センター等の利用	1 2.8%	10 15.2%	2 11.8%	13 10.9%
18	職業や仕事に関して本やインターネットで調べたこと	11 30.6%	16 24.2%	2 11.8%	29 24.4%
19	教科(国語・数学・社会・理科・外国語・情報等)の学習や成績	8 22.2%	9 13.6%	2 11.8%	19 16.0%
20	学校内の諸活動(部活、委員会、給食、清掃、生徒会等)	8 22.2%	7 10.6%	2 11.8%	17 14.3%
21	学校行事(文化祭、体育大会、修学旅行、研修旅行等)	13 36.1%	8 12.1%	2 11.8%	23 19.3%
22	学校外の諸活動(地域のサークル、習い事、所属)	2 5.6%	0 0.0%	1 5.9%	3 2.5%
23	資格、趣味、特技	12 33.3%	16 24.2%	1 5.9%	29 24.4%
24	アルバイト(長期アルバイト、短期アルバイト)	14 38.9%	35 53.0%	6 35.3%	55 46.2%
25	その他(具体的に書いて下さい)	1 2.8%	1 1.5%	1 5.9%	3 2.5%

表18 高校生が感じた進路選択相談者の役立度

Ⅱ あなたが進路を考えるにあたって、相談した人のうちで役立ち度合い(または参考度合い)の高い順に、1位、2位、3位										
No.	相談者	順位	進学(36人)		就職(66人)		未定(17人)		全体(119人)	
			人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
1	担任教師	1位	12	33.3%	14	21.2%	4	23.5%	30	25.2%
		2位	8	22.2%	12	18.2%	4	23.5%	24	20.2%
		3位	3	8.3%	6	9.1%	1	5.9%	10	8.4%
2	キャリア教育担当教師(キャリア担当、進路担当、就職担当等の教師)	1位	2	5.6%	14	21.2%	1	5.9%	17	14.3%
		2位	1	2.8%	7	10.6%	0	0.0%	8	6.7%
		3位	5	13.9%	7	10.6%	1	5.9%	13	10.9%
3	担任・キャリア教育担当以外の教職員	1位	1	2.8%	7	10.6%	1	5.9%	9	7.6%
		2位	2	5.6%	6	9.1%	0	0.0%	8	6.7%
		3位	4	11.1%	4	6.1%	0	0.0%	8	6.7%
4	保護者、家族、親戚	1位	11	30.6%	17	25.8%	4	23.5%	32	26.9%
		2位	12	33.3%	15	22.7%	4	23.5%	31	26.1%
		3位	5	13.9%	9	13.6%	2	11.8%	16	13.4%
5	友人、先輩	1位	3	8.3%	3	4.5%	0	0.0%	6	5.0%
		2位	7	19.4%	9	13.6%	3	17.6%	19	16.0%
		3位	8	22.2%	24	36.4%	4	23.5%	36	30.3%
6	教職員以外のサポーター(キャリアコンサルタント、キャリアアドバイザー、就職支援員等)	1位	1	2.8%	0	0.0%	1	5.9%	2	1.7%
		2位	0	0.0%	3	4.5%	0	0.0%	3	2.5%
		3位	0	0.0%	2	3.0%	1	5.9%	3	2.5%
7	その他(具体的に書いて下さい)	1位	3	8.3%	4	6.1%	1	5.9%	8	6.7%
		2位	1	2.8%	1	1.5%	0	0.0%	2	1.7%
		3位	2	5.6%	1	1.5%	0	0.0%	3	2.5%

表19 第1回VRT調査と第2回VRT調査の間のCC回数

Ⅰ 学校内のキャリア室、進路指導室などで、教職員以外のキャリアコンサルタント、キャリアアドバイザー、就職支援員などに、平成26年4月以降に、相談したり、支援を受けたりした回数？										
回数	進学(36人)		就職(66人)		未定(17人)		全体(119人)			
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率		
0回	29	80.6%	25	37.9%	12	70.6%	66	55.5%		
1~2回	7	19.4%	26	39.4%	5	29.4%	38	31.9%		
3~5回			12	18.2%			12	10.1%		
6~9回			1	1.5%			1	0.8%		
10回以上			2	3.0%			2	1.7%		

表20 希望進路の変更状況

進学(36人)			就職(66人)			未定(17人)		
変化	人数	比率	変化	人数	比率	変化	人数	比率
進学 → 進学	27	75.0%	進学 → 就職	3	4.5%	進学 → 未定	2	11.8%
就職 → 進学	5	13.9%	就職 → 就職	58	87.9%	就職 → 未定	4	23.5%
未定 → 進学	4	11.1%	未定 → 就職	5	7.6%	未定 → 未定	11	64.7%